

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月26日

【事業年度】 第78期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

【会社名】 昭栄株式会社

【英訳名】 Shoei Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長CEO 渡辺 憲二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1

【電話番号】 (03)3292 3381(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・税務グループ担当 小高好展

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1

【電話番号】 (03)3292 3381(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・税務グループ担当 小高好展

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	11,100,527	13,014,517	16,664,431	24,256,574	33,051,351
経常利益	(千円)	2,482,203	3,801,943	4,740,076	8,113,433	9,375,867
当期純利益	(千円)	1,105,658	2,202,810	5,474,186	5,580,165	6,703,012
純資産額	(千円)	28,846,680	39,291,305	62,149,750	63,576,729	59,177,483
総資産額	(千円)	97,043,027	128,673,398	194,584,758	253,345,103	268,488,500
1株当たり純資産額	(円)	1,841.27	1,612.70	1,866.35	1,721.18	1,475.24
1株当たり当期純利益	(円)	69.72	99.66	191.09	151.42	166.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	63.86	80.56	157.74	134.31	147.75
自己資本比率	(%)	29.73	30.54	31.94	25.09	22.03
自己資本利益率	(%)	4.29	6.47	10.79	8.88	10.92
株価収益率	(倍)	18.06	16.26	19.83	21.73	9.10
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,273,268	930,675	5,693,656	6,523,449	8,938,812
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,569,585	22,717,562	32,587,587	36,550,082	33,302,093
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,387,535	22,140,369	41,013,115	19,832,107	26,980,506
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	936,444	1,289,561	15,409,940	10,364,279	12,981,504
従業員数 [ほか、臨時 従業員数]	(名)	235 [36]	237 [29]	175 [18]	352 [20]	240 [18]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期については、平成15年8月20日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割をしております。

第75期については、平成16年8月20日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割をしております。

第76期については、平成17年8月19日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

第77期については、平成18年7月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

第78期については、平成19年7月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

3 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第77期より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、特別目的会社5社を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	8,100,721	9,101,214	13,706,951	16,904,339	28,373,873
経常利益 (千円)	2,424,949	3,705,252	4,680,580	7,647,085	8,924,309
当期純利益 (千円)	1,244,714	2,130,569	5,564,890	4,961,390	6,575,043
資本金 (千円)	700,000	2,966,116	8,032,110	8,111,377	8,197,770
発行済株式総数 (株)	16,800,000	24,543,810	33,919,505	37,443,697	41,314,169
純資産額 (千円)	29,085,896	39,467,023	62,418,431	63,319,828	58,793,756
総資産額 (千円)	94,969,641	126,391,711	193,592,645	218,013,401	234,822,776
1株当たり純資産額 (円)	1,856.55	1,619.92	1,874.42	1,714.70	1,465.67
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	40.00	40.00	45.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(10.00)	(15.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	78.65	96.34	194.25	134.63	163.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	72.04	77.87	160.36	119.42	144.92
自己資本比率 (%)	30.63	31.23	32.24	29.04	25.03
自己資本利益率 (%)	4.79	6.22	10.92	7.89	10.77
株価収益率 (倍)	16.01	16.82	19.51	24.44	9.28
配当性向 (%)	25.43	25.95	20.59	29.71	27.59
従業員数 [ほか、臨時 従業員数] (名)	31 [13]	38 [4]	37 [3]	46 [3]	49 [6]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期については、平成15年8月20日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割をしております。

第75期については、平成16年8月20日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割をしております。

第76期については、平成17年8月19日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

第77期については、平成18年7月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

第78期については、平成19年7月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割をしております。

3 第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第74期の1株当たり配当額20円には、東証一部上場記念配当5円を含んでおります。

第76期の1株当たり配当額40円には、創立75周年記念配当10円を含んでおります。

第78期の1株当たり配当額45円には、中期経営計画達成記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和6年3月	昭栄製絲株式会社設立、生糸の製造販売を目的とし、資本金50万円、安田銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)の全額出資により、製糸8工場をもって操業を開始。
昭和18年10月	戦時体制により、同年8月より日本蚕糸製造(株)へ製糸7工場ほかを賃貸。
昭和18年11月	商号を昭栄興業(株)に変更。事業目的に不動産、有価証券、債券の保有利用を加える。
昭和20年1月	明和不動産(株)、釧路土地(株)を合併。
12月	丸ノ内興業(株)を合併。
昭和21年6月	日本蚕糸製造(株)の解散により、賃貸中の全事業所の返還を受け製糸業を復活。
昭和23年6月	商号を昭栄製糸株式会社に変更。
昭和24年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和35年4月	製糸事業の合理化再編成を実施。電機部品の製造を開始。
昭和36年10月	岩手ヒューム管工業(株)と協定し、事業協力のため出資の引受。
昭和44年2月	会社の事業目的に土地・建物の売買、分譲等の不動産業務を追加。
昭和46年4月	商号を昭栄株式会社に変更。
昭和47年11月	昭栄錦町ビル竣工、本社を移転(現本店所在地)。
昭和51年11月	富山昭栄(株)を設立、電解コンデンサの製造を開始。
昭和52年9月	昭栄諏訪ショッピング・センター竣工、ジャスコ(株)に賃貸。(諏訪工場跡地)
昭和57年10月	上田昭栄(株)(現昭栄エレクトロニクス(株))を設立、上田工場の電話交換機部門を継承。(沖電気工業(株)と資本提携)
昭和58年7月	昭栄上田ショッピング・センター竣工、ジャスコ(株)に賃貸。(上田工場跡地)
昭和60年1月	昭栄福島ショッピング・センター竣工、(株)イトーヨーカ堂に賃貸。(福島工場跡地)
平成元年3月	昭栄本庄ショッピング・センター竣工、ユニー(株)に賃貸。(本庄工場跡地)
平成5年12月	昭栄(香港)有限公司を設立、電解コンデンサの販売を開始。
平成6年11月	中野サンクオーレ竣工、店舗所有部分は(株)東急ストアに賃貸。
平成7年10月	小山工場における生糸生産を休止、12月同工場を閉鎖し製糸業から撤退。
平成9年12月	樹脂外装アルミ電解コンデンサ「プチキャップ」生産開始。
平成12年1月	携帯電話用メモリーバックアップ用小型二次電池量産開始。
平成14年9月	高性能ポケット型補聴器「美聴」販売開始。
平成15年6月	東京証券取引所市場第一部へ上場。

平成15年10月 電子機器・部品事業部門を上田昭栄(株)に吸収分割し、同社を昭栄エレクトロニクス(株)に商号変更。

平成15年10月 昭栄(香港)有限公司を解散。

平成16年11月 昭栄アセットマネジメント(株)を設立。

平成16年12月 カネボウ(株)よりPAS電池事業を営業譲受(昭栄エレクトロニクス(株))。

平成17年3月 委員会等設置会社に移行。

平成17年10月 岩手ヒューム管工業(株)の保有株式の過半を(株)塩見ホールディングスに売却。

平成17年10月 岩手ヒューム管工業(株)の全保有株式を(株)塩見ホールディングスに売却。

平成17年12月 昭栄諏訪ショッピング・センターと昭栄上田ショッピング・センターを売却。

平成18年5月 「ふれあい横浜メディカルセンタービル」を取得。

平成18年6月 (株)トスマク・アイを完全子会社とし、環境ビジネスへ進出。

平成18年10月 富山昭栄(株)を解散し、昭栄エレクトロニクス(株)富山工場としてスタート。

平成19年1月 昭栄本庄ショッピング・センターを売却。

平成19年3月 昭栄エレクトロニクス(株)の全保有株式を太陽誘電(株)に売却。

平成19年11月 「J&S川崎浮島物流センター」竣工。

(注) 平成20年1月に昭栄アセットマネジメント(株)は安田不動産投資顧問(株)と合併し、安田昭栄不動産投資顧問(株)としてスタート(現持分法適用会社)いたしております。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社9社(内、連結子会社7社)及び関連会社1社で構成され、不動産、有価証券投資、事業投資の3つを事業領域としており、事業の種類別セグメントにおいては、事業投資を環境事業として3分野で事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一の区分内容であります。また、当連結会計年度において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、事業の種類別セグメント情報の事業区分の変更をご参照ください。

(不動産事業)

当社はオフィスビル、ショッピングセンター、ホテル、配送センター、土地、マンションなどの賃貸事業、商業施設、物流倉庫、マンションなどの開発・分譲事業、不動産証券化商品への投資事業を行っております。昭栄アセットマネジメント㈱は不動産投資顧問事業を行っております。

(有価証券投資事業)

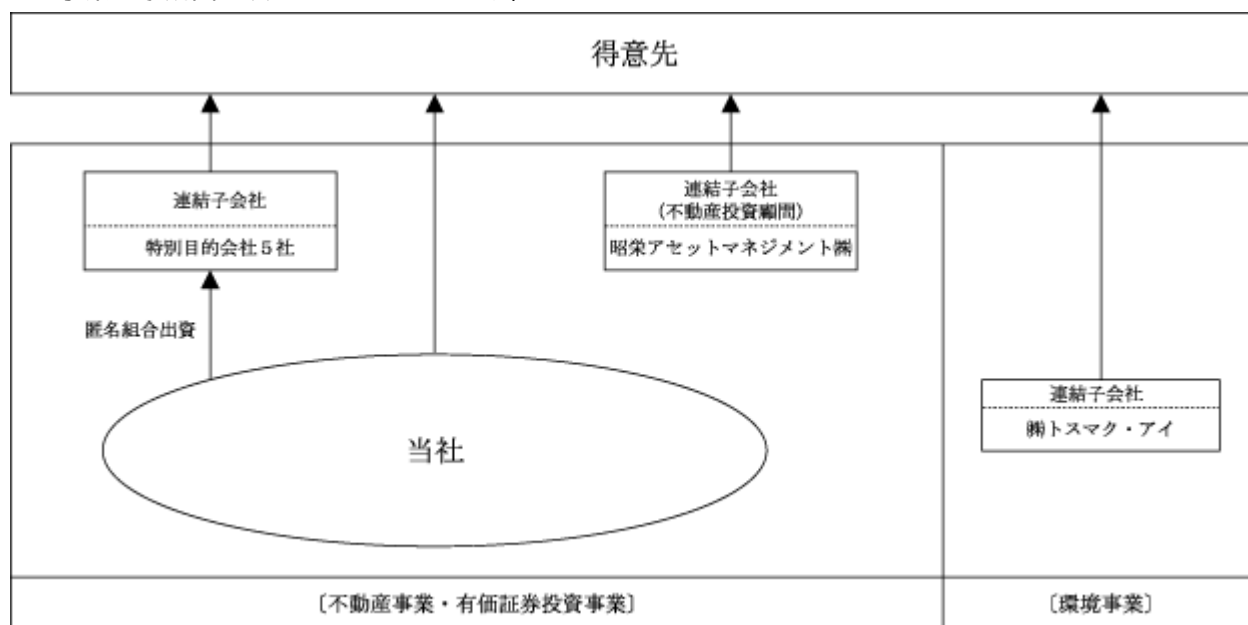
当社は、基本的に有価証券を中長期的に保有し、その配当金等を収受しております。

保有有価証券の全資産に占める割合が高いことから追加リスクを最小化しつつ、多面的な活用に努めております。主に保有有価証券を対象にコールオプションの売却取引を行っておりますが、これにより発生する運用益につきましては営業外収益に計上しております。

(事業投資(環境事業))

㈱トスマク・アイは、廃棄物の処理・リサイクル、浄化槽の保守点検・清掃、各種施設の保守管理、土木浚渫などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関係会社の状況の(注)3、4、5に記載のとおり、電子機器・部品事業を事業区分から除外し、昭栄アセットマネジメント㈱は、安田不動産投資顧問㈱と合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員	当社従業員			
(連結子会社) 昭栄アセット マネジメント ㈱(注)5	東京都 千代田区	千円 100,000	不動産	100.0	-	名 3	名 1	なし	事務所の 賃貸等	なし
㈱トスマク・ア イ	石川県 白山市	80,000	環境	100.0	-	1	3	なし	なし	なし
レシェンテ キャピタル(有)	東京都 千代田区	1,915,000	不動産	-	-	-	-	なし	分配金の 受取等	なし
ビックフォレス ト・キャピタル (有)	東京都 千代田区	2,292,000	不動産	-	-	-	-	なし	分配金の 受取等	なし
タイハック(有)	東京都 千代田区	2,935,000	不動産	-	-	-	-	なし	分配金の 受取等	なし
(有)シルクポート	東京都 千代田区	11,180,926	不動産	-	-	-	-	なし	分配金の 受取等	なし
スリークレイン ズ(有)	東京都 千代田区	9,900,000	不動産	-	-	-	-	なし	分配金の 受取等	なし

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 昭栄エレクトロニクス㈱は、当連結会計年度において全保有株式を太陽誘電㈱に売却したことにより連結子会社ではなくなりました。
- 4 昭栄(香港)有限公司は平成15年10月15日の当社取締役会において解散する方針を決議し、当連結会計年度において清算が終了したため、連結子会社ではなくなりました。
- 5 昭栄アセットマネジメント㈱は、平成20年1月7日に安田不動産投資顧問㈱と合併し、安田昭栄不動産投資顧問㈱となりました。これにより、昭栄アセットマネジメント㈱は連結子会社ではなくなり、新たに安田昭栄不動産投資顧問㈱が持分法適用会社となりました。なお、安田不動産投資顧問㈱に事務所の賃貸等は行っておりません。
- 6 レシェンテキャピタル(有)、ビックフォレスト・キャピタル(有)、タイハック(有)、(有)シルクポート及びスリークレインズ(有)の「資本金又は出資金」欄には、匿名組合出資の額を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産	賃貸 21 (5)
	分譲 2 ()
環境	191 (12)
全社(当社管理部門)	26 (1)
合計	240 (18)

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 従業員数が当連結会計年度において112名減少しておりますが、主として当連結会計年度より昭栄エレクトロニクス(株)が連結子会社でなくなったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
49 (6)	40.6	7.7	7,307

- (注) 1 従業員数は、出向者を含んでおります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 全般の概況

連結業績

当連結会計年度の我が国経済は、個人消費が若干伸び悩んだものの、輸出や設備投資など企業部門の好調持続を背景に、緩やかな景気拡大が続きました。しかし、年度後半には、サブプライムローン問題に伴う米国経済の減速懸念や建築基準法改正による住宅着工の遅れなどから、株式市場が下落基調に転じ、景気に対する先行き警戒感が急速に強まりました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画「3S Challenge 45 + S21」の最終年度を迎え、当期純利益目標66億円の達成に向け、総力を挙げて取り組んでまいりました。この結果、当社グループ全体の売上高は、33,051百万円（前期比36.3%増）、営業利益は、10,075百万円（前期比33.5%増）、経常利益は、9,375百万円（前期比15.6%増）となりました。また、資産入替及び事業ポートフォリオ入替効果により、当期純利益は、6,703百万円（前期比20.1%増）と、中期経営計画の目標を達成することができました。

なお、資産の健全性維持の観点から、減損ルールを保守的に見直したことにより、投資有価証券評価損を計上しております。

当連結会計年度の連結業績

（単位：百万円）

	前 期	当 期	前期比	%
売上高	24,256	33,051	8,794	36.3
営業利益	7,544	10,075	2,531	33.5
経常利益	8,113	9,375	1,262	15.6
特別利益	585	3,615	3,029	517.0
特別損失	128	1,932	1,804	-
当期純利益	5,580	6,703	1,122	20.1

事業別業績

当連結会計年度の事業別損益については、不動産事業部門が、営業利益・経常利益・税引前部門利益で
有価証券投資事業部門を上回り、当社の中核事業となりました。

事業別損益

(単位：百万円)

		不動産	有価証券	事業投資 (注)	本社経費他	計
営業利益	前期	7,212	1,166	180	1,015	7,544
	当期	9,497	1,477	171	1,070	10,075
営業外損益	前期	1,825	3,027	37	669	568
	当期	2,323	1,417	210	5	699
経常利益	前期	5,387	4,194	217	1,685	8,113
	当期	7,173	2,895	382	1,075	9,375
特別損益	前期	554	-	-	96	457
	当期	2,737	1,762	741	33	1,682
税引前部門利益	前期	5,941	4,194	217	1,781	8,571
	当期	9,910	1,132	1,124	1,109	11,058

(注) 1 事業投資は、事業の種類別セグメントの区分では、前期においては電子機器・部品事業及び環境事業、当期においては環境事業であります。なお、当期の特別損益には、電子機器・部品事業の売却益が含まれております。

2 監査対象であるセグメント情報における営業利益以外の情報については、当社所定の基準に基づいて配賦して開示しております。

(不動産事業)

当連結会計年度は、新規の不動産投資に積極的に取り組むとともに、地方資産から首都圏資産への入替方針に沿った本庄ショッピングセンター、仙台北町ビルの売却及び物件ポートフォリオの改善を狙いとしたビジネスホテルの売却等の資産入替効果により、売上高は29,119百万円（前期比57.7%増）、営業利益は9,497百万円（前期比31.7%増）と大幅な増収増益となりました。

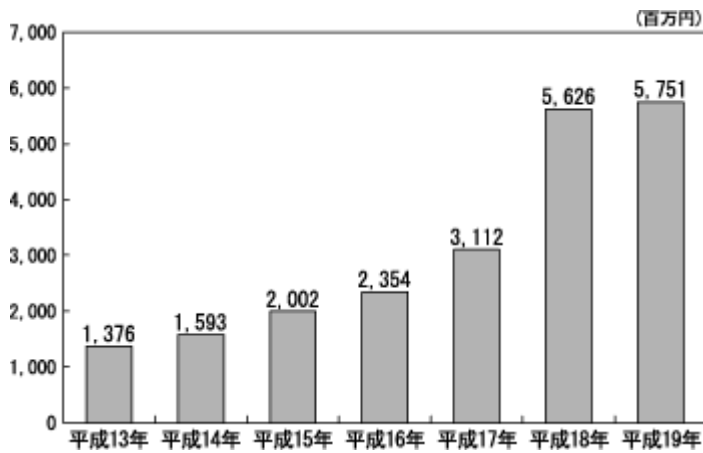
不動産事業部門の業績

(単位：百万円)

		前期	当期	前期比	%
売上高	賃貸	11,033	12,211	1,178	10.7
	分譲	6,345	4,568	1,777	28.0
	ファンド償還・資産入替	1,086	12,340	11,253	1035.5
	計	18,465	29,119	10,654	57.7
営業利益	賃貸	5,626	5,751	125	2.2
	分譲	500	749	248	49.6
	ファンド償還・資産入替	1,086	2,997	1,910	175.8
	計	7,212	9,497	2,284	31.7

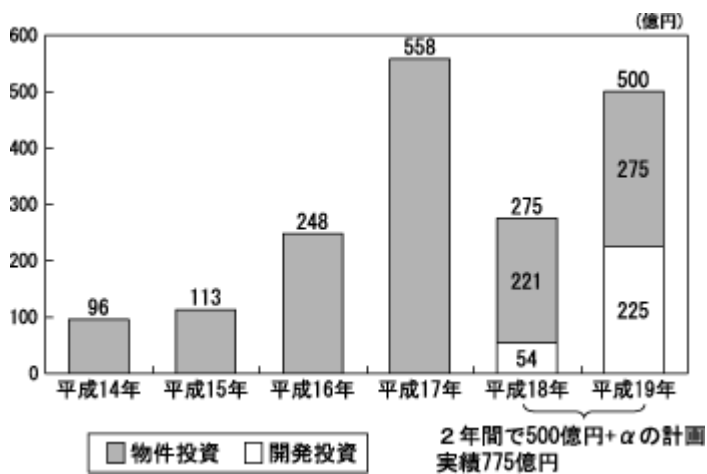
賃貸事業の営業利益については、これまでの投資の累積効果により、賃料収入は順調に増加しましたが、資産入替での物件売却と取得・竣工物件の稼働時期とのズレや、開発案件の初期費用負担があり、賃貸営業利益は、微増にとどまりました。

賃貸営業利益推移



収益基盤の拡大につながる不動産新規投資については、厳しい投資環境下、開発案件を中心に積極投資を継続した結果、平成18年と平成19年の2年間で、500億円+ の投資計画を上回る775億円の投資実績となりました。

投資推移（ノンリコースローン分含む）



具体的な投資対象は、首都圏のオフィスビルや、利回りが高く、事業リスクを十分検証したビジネスホテル、物流倉庫、学生マンション及びスポーツクラブであります。また、親密企業との連携を活かした開発案件の強化に取り組みました。

主な取得・竣工物件及び開発案件は、以下のとおりです。

取得・竣工物件

物件名	所在地	所有形態	取得月	区分
東横イン中部国際空港	愛知県常滑市	完全所有（借地権付）	1月	ビジネスホテル
MY高田馬場第二ビル	東京都豊島区	完全所有	3月	オフィスビル
日通内守谷物流センター（ ）	茨城県常総市	完全所有（事業用定借）	3月	物流倉庫
板橋本町学生マンション（ ）	東京都板橋区	完全所有	3月	学生マンション
内神田福島ビル	東京都千代田区	完全所有	8月	オフィスビル
番町ハウス	東京都千代田区	完全所有	10月	オフィスビル
東横イン金沢香林坊	石川県金沢市	完全所有	10月	ビジネスホテル
J&S川崎浮島物流センター（ ）	川崎市川崎区	当社組成証券化	11月	物流倉庫
ワコーレ方南町ビル	東京都杉並区	完全所有	11月	オフィスビル
セントラルウエルネスクラブ南小泉	仙台市若林区	完全所有	12月	スポーツクラブ

（ ）の物件は開発案件が竣工したものです。

開発案件

物件名	所在地	所有形態	竣工予定	区分
西新井駅西口地区A街区 開発プロジェクト（仮称）	東京都足立区	完全所有	22年3月	商業施設
東横イン新潟上大川前通り（仮称）	新潟市中央区	完全所有	20年8月	ビジネスホテル
鎌倉老人介護施設（仮称）	神奈川県鎌倉市	完全所有	20年12月	介護施設
中野四丁目開発プロジェクト（仮称）	東京都中野区	他社組成証券化	24年5月	オフィス・共同住宅

(有価証券投資事業)

当連結会計年度は、好調な企業業績を背景にキヤノン(株)など保有株式の配当金が前期実績対比増加したことにより、売上高は1,498百万円(前期比26.8%増)、営業利益1,477百万円(前期比26.6%増)となりました。

しかし、営業外収益に計上している有価証券運用益については、米サブプライムローン問題による国内経済への影響懸念などから株式市場が年央以降軟調に推移したことにより、1,417百万円(前期比53.2%減)となりました。

有価証券投資事業部門の業績

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	%
売上高	1,181	1,498	316	26.8
営業利益	1,166	1,477	310	26.6
営業外収益(運用益)	3,027	1,417	1,609	53.2

(事業投資(環境事業))

当連結会計年度は、廃棄物収集運搬事業や施設保全管理事業等により、売上高は2,433百万円(前期比4.6%増)と微増で推移しましたが、営業利益は、新規事業の初期費用負担により171百万円(前期比17.8%減)となりました。

なお、(株)トスマク・アイの決算月が3月であることから、当連結会計年度においては、平成18年10月から平成19年9月までの業績を計上しております。

環境事業部門の業績

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	%
売上高	2,326	2,433	107	4.6
営業利益	208	171	37	17.8

(注) 前期の数値には、平成17年10月から平成18年3月の当社連結対象前の数値を含んでおります。
なお、連結対象となる前期の売上高は1,154百万円、営業利益は54百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,523	8,938	2,415	37.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,550	33,302	3,247	8.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,832	26,980	7,148	36.0
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,148			
現金及び現金同等物の期末残高	10,364	12,981	2,617	25.3

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、8,938百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ2,415百万円増加しました。この増加の主な要因は、資産入替を伴う販売用不動産の売却による収入であります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは33,302百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ3,247百万円支出が減少しました。支出の主な内訳は、ホテル・オフィスビル等の有形固定資産の取得による支出等であります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは26,980百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ7,148百万円収入が増加しました。収入の主な内訳は、長期借入金の借入による収入等であります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,617百万円増加し、12,981百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

環境事業において、RPF(廃プラスチック・古紙を原料とした固形燃料)を生産しておりますが、環境事業に占める重要性に乏しいため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

RPFの生産は、受注生産ではないため、受注状況を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
不動産	29,119,410	+57.7
賃貸事業	24,551,178	+102.6
分譲事業	4,568,232	28.0
有価証券投資	1,498,005	+26.8
環境	2,433,935	
合計	33,051,351	+36.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 環境事業は、平成18年6月に㈱トスマク・アイの連結子会社化によって新設したセグメントであり、前中間連結会計期間の業績が反映されていないため、前期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ユニークな不動産投資会社として、平成25年度の当期純利益100億円、グロス賃貸営業利益(初期費用及び支払利息控除前賃貸営業利益(連結SPC含む) + ファンド配当)100億円を長期的目標として掲げておりますが、平成20年度からの3年間は内部成長を中心に、資本創出および資金調達に独自の工夫を加えながら、持続的成長を図ることが、重要な課題であると考えております。

このため、当社グループの対処すべき第一の課題は、不動産事業において、不確実性に耐えられるように物件ポートフォリオの改善を図ることです。不動産市況トレンドの変化に対応できる抵抗力をつけ、中期経営計画「Plan 80 for Next Jump」を実施することで、この課題に対応したいと考えております。

第二の課題は、有価証券投資事業において、当社保有有価証券の含み益の大きさと株式利回りが低いという特徴に、どのように対応するか、ということにあります。含み益の活用については、ヘッジ取引を行うことで、資産保全と資金調達とを同時に実現してまいります。低利回りへの対応としましては、オプション取引の利用率を上げることで、収益性を高めてまいります。

第三の課題は、持続的成長を支える体制整備であります。具体的なポイントは、財務戦略とリスク管理、人材戦略、インフラ整備であり、これらにより経営基盤の拡充を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 不動産保有リスク

当社グループの中核事業である不動産投資事業は、経済環境の変化に連動した不動産市況の動向により、空室率の発生・賃料水準の下落及び物件価格の下落により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利上昇リスク

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債額は、短期借入金30,267百万円、長期借入金92,283百万円、転換社債型新株予約権付社債13,967百万円等となっております。その大部分は固定金利であります。将来の資金調達に際して、現行の金利水準が上昇した場合には、資金調達コストの増加等により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 有価証券保有リスク

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は、84,200百万円となっております。その内の約4割程度はヘッジしておりますが、ヘッジ未済の保有株式について株価が下落した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

尚、景気回復により金利が上昇した場合は、通常株価も上昇基調を辿ることから、有価証券保有リスクと金利上昇リスクは相互に減殺しあう関係にあります。

(4) 制度変更リスク

当社グループは事業を営むにあたり、各種関連法制の規制を受けるとともに、各種関連税制の規定に従っております。将来、関連する法制及び税制の変更により、当社グループの業務遂行や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害リスク

地震等の自然災害及び火災等により、当社グループの中核事業である不動産投資事業において、保有している資産が著しく毀損した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

子会社株式の譲渡

平成19年2月2日開催の当社取締役会において、当社の子会社である昭栄エレクトロニクス(株)の全株式を太陽誘電(株)に譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。同契約に基づき、平成19年3月1日に株式を譲渡しております。

(1) 売却の理由

当社は、平成15年以来、電子機器・部品事業の統合再編を進め、また、平成16年12月には、カネボウ(株)からPASキャパシタ事業を譲り受けるなど、選択と集中により、将来性のある同事業の成長に努めてまいりました。同事業を一層成長させ、平成20年度以降の次期中期経営計画期間内に、昭栄エレクトロニクス(株)の株式を公開することを目標に事業展開に取り組んでまいりました。

今般、この成長速度を加速させるには、昭栄エレクトロニクス(株)単独よりも、有力企業との緊密な連携が勝るとの考えから、技術力に優れ、開発・製造・販売など多面的なシナジー効果が見込める太陽誘電(株)に株式譲渡することが経済合理性にかなう、また、利用範囲の広いPASキャパシタの製品群をより早く社会に送り出すことができると判断したものであります。

太陽誘電(株)は、主力の積層セラミックコンデンサを始めとした各種電子部品の卓越した技術力・開発力に世界的な定評があり、昭栄エレクトロニクス(株)のユニークな技術や製品と相俟って、エネルギーデバイスの分野に新たな未来が切り開かれるものと期待しております。

(2) 売却日

平成19年3月1日

(3) 当該子会社の名称、事業内容

名称	昭栄エレクトロニクス株式会社
事業内容	電気通信機器及び同部品の製造販売

(4) 売却した株式の数、売却価額及び売却後の持分比率

売却株数	8,000株
売却価額	2,250百万円
売却後の持分比率	0%

連結子会社の合併

当社の連結子会社である昭栄アセットマネジメント(株)と、安田不動産(株)の子会社である安田不動産投資顧問(株)は、平成19年11月26日に締結した合併契約に基づき、平成20年1月7日をもって合併いたしました。概要につきましては、第5 経理の状況 (1)連結財務諸表の(重要な後発事象)をご参照ください。

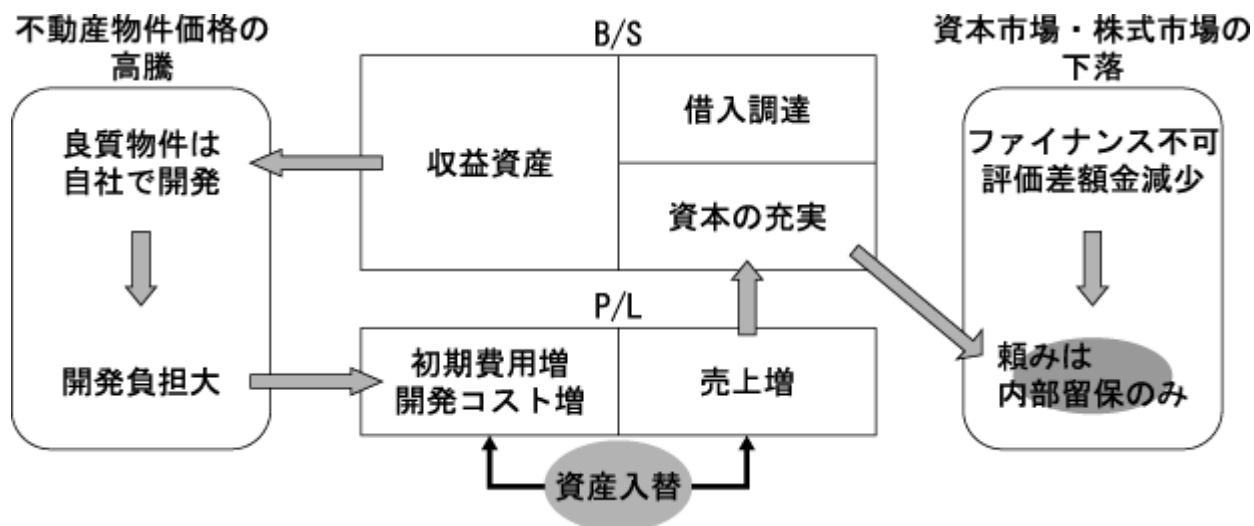
6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

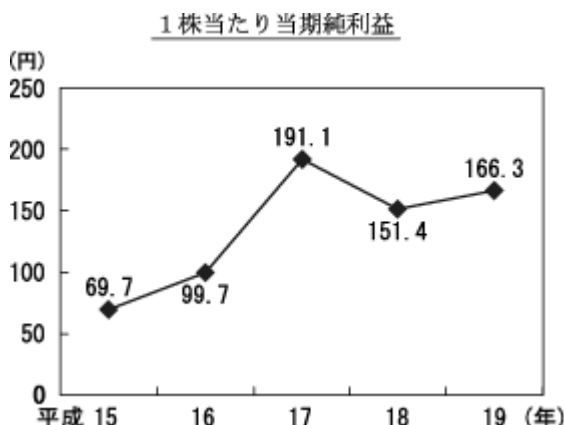
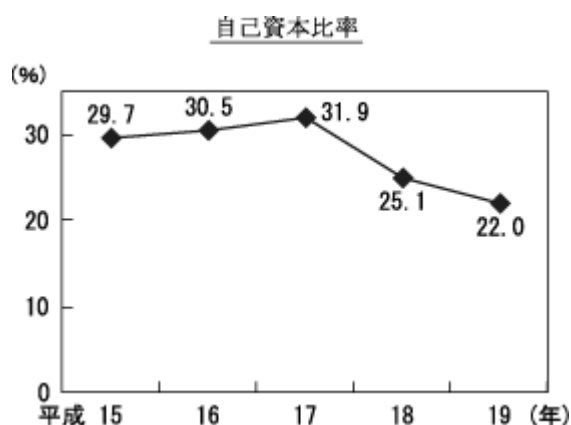
7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

前中期経営計画のビジネスモデルは、含み益を有する資産力を活かして資金調達を行い、収益資産の増強により、収益拡大と資本充実をバランスよく進めて行こうというものでありました。しかし、計画期間半ばからの不動産物件価格の高騰、平成19年央以降の米国サブプライムローン問題を引き金とする株式市場の大幅下落等の市場環境の変化を受け、現中期経営計画では、外部資本調達による成長が見込めないことから、下図のとおり、資産入替による収益資産の質量強化・内部留保による資本の充実等、内部成長型のモデルをベースとしております。



平成19年度末の総資産は、保有株式の株価下落により投資有価証券が減少したものの、ホテル・オフィスビル等を取得したことにより2,684億円と前期比6.0%の増加となりました。一方、純資産については、当期純利益により利益剰余金が増加しましたが、保有株式の株価下落により有価証券評価差額金が減少したことから、591億円と前期比6.9%の減少となりました。この結果、自己資本比率は前期の25.1%から22.0%へ下落しました。また、1株当たりの当期純利益は、期中に1株につき1.1株の株式分割を実施いたしました。当期純利益が増加したことから前期比14円84銭増の166円26銭となりました。



当社グループは、投資対象ごとにリスクに対応した所要資本額を計算してリスク管理を行っております。事業ごとの所要資本額と算出ルールは以下のとおりであります。

(単位：億円)

事業	所要資本額 (資産×リスク量)	算出ルール
不動産事業	636	投資対象の立地・用途・テナント等により30～45%
有価証券投資事業	64	上場株式につき、ヘッジ未済分について売却に要する1ヶ月間の価格変動リスク量
事業投資	39	当該事業会社の資本額
合計	739	

この所要資本額739億円に対し、実際の連結ベースの資本額591億円に不動産含み益を加味した時価ベースの実質資本は794億円で、ほぼバランスが取れております。

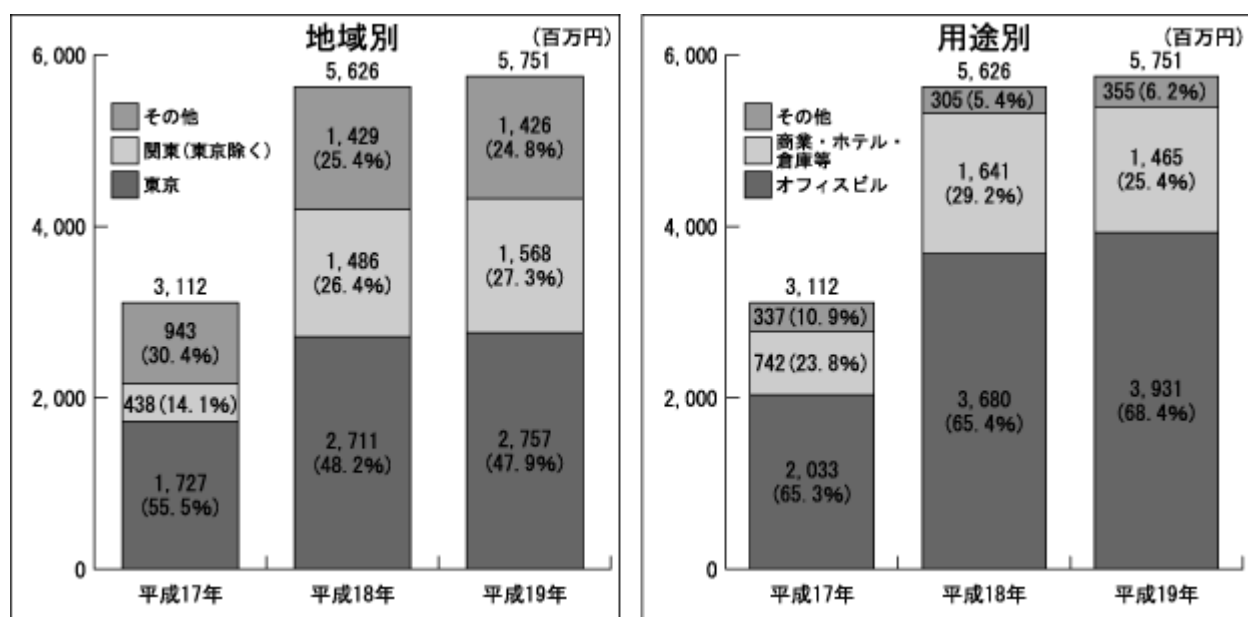
当社グループは両者のバランスが異常にならないよう常時チェックし、資本性負債調達並びに保有株式のヘッジ比率の管理により、全体の調整を行っております。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、「期間収益確保と収益基盤拡大の両立」を最重要課題と考えております。最近のデフレ脱却・不動産市況の回復は、期間収益には追い風になる一方、収益基盤拡大のための新規投資には逆風となっております。こうした中、平成19年度の業績については、既往投資の累積効果と資産入替方針及び物件ポートフォリオ改善を狙いとしたビジネスホテル等の売却により、営業利益は前期比33.5%増の10,075百万円となりました。経常利益については、株式市場が年央以降軟調に推移したことにより有価証券運用益が減少したものの、営業利益が増加したことにより、前期比15.6%増の9,375百万円となりました。当期純利益については、資産入替によるショッピングセンターの固定資産売却益により、前期比20.1%増の6,703百万円となり、中期経営計画を達成することができました。一方、将来の収益基盤となる新規不動産投資については、厳しい投資環境下、開発案件を中心に積極投資を継続した結果、平成18年と平成19年の2年間で、500億円+ の投資計画を上回る775億円となりました。

新規不動産投資については、首都圏のオフィスビルや、利回りが高く、事業リスクを十分に検証したビジネスホテル、物流倉庫等に投資したほか、親密企業との連携を活かした開発案件の強化に取組みました。

賃貸収益ベースで見た不動産の地域別、用途別ポートフォリオは下図のとおりです。



(3) 流動性と資金の源泉

平成19年度のキャッシュ・フローについては、賃貸不動産等への積極投資により、前期に引続き、投資活動によるキャッシュ・フローの赤字を、財務活動によるキャッシュ・フローの黒字で賄う状況が続いております。また、賃貸不動産投資の累積効果や資産入替を伴う販売用不動産の売却により営業利益が増加したことから、営業活動によるキャッシュ・フローは前期の65億円から89億円に増加いたしました。

当社グループでは、借入金の水準についてキャッシュ・フロー償還年数の15年以内を原則としています。この場合のキャッシュ・フローは、営業外収益に計上される当社グループの本業である有価証券運用益を反映させるため、損益計算書の経常利益に減価償却実施額を加えたものであります。

平成19年度のキャッシュ・フロー償還年数は、営業利益の増加によりキャッシュ・フローは増加したものの、新規不動産投資に伴い有利子負債が増加したことを主因に前期の9.5年から10.1年に悪化いたしました。

当社グループは、投資会社として、不動産・有価証券等の長期投資資産を固定資産として、また、資産入替の対象とする不動産はたな卸資産として保有しております。平成19年度は資産入替方針に基づく固定資産のたな卸資産への振替及び現預金の増加により流動資産が増加しましたが、短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金の増加により流動負債も増加し、その増加額が流動資産の増加額を上回ったため、流動比率は149.8%から109.2%に低下いたしました。

総資産の半分弱を占める投資有価証券は、大部分が上場株式で極めて高い流動性を有しております。これら上場株式は、カバードコールオプション取引等によりリスクを限定した上で、採算確保を図る他、借入担保として、資金調達にも活用しております。

当社グループの主力事業である不動産事業は多額の先行投資を必要とします。このため、資金の低利・安定調達は必要不可欠な条件であります。

不動産投資資金の調達については、銀行借入70%、自己資本30%を基本としております。銀行借入については、物件ごとの紐付き調達を原則とし、当該物件のキャッシュ・フローにより20年程度で返済することとしております。自己資本については、社債の転換及び有価証券の評価差額金による資本の充実が難しいことから、当期純利益による内部留保が中心となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)設備投資の総額は36,692,322千円であります。

事業の種類別セグメントの主な設備投資を示すと、次のとおりであります。

(不動産事業)

愛知県常滑市のホテル4,001,960千円、東京都豊島区の賃貸オフィスビル5,725,704千円、石川県金沢市のホテル2,618,243千円などであります。なお、資産の入替によるポートフォリオの最適化のため本庄ショッピングセンター等を売却しており、固定資産売却益2,745,138千円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

所在地	名称/用途	セグメントの名称	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計 (千円)	従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		
北海道釧路市	貸地・駐車場等	不動産	10,212	69,681	2,655			72,337	
" 小樽市	貸地・駐車場	不動産	15,121	21,264	4			21,268	
東京都中央区	貸地	不動産	748	55				55	
" 新宿区	貸地	不動産	1,943	483				483	
" 中野区	貸地	不動産	1,492	14				14	
" 江東区	貸地	不動産	1,496	18				18	
" 台東区	貸地	不動産	572	13				13	
" 港区	貸地	不動産	2,907	29				29	
土地計			34,496	91,560	2,660			94,220	
千葉県習志野市	エミネス津田沼マンション	不動産	1,761	45,684	710,469	4,524	1,845	762,523	
東京都世田谷区	豪徳寺マンション	不動産	604	43	22,397		63	22,504	
" 新宿区	ハイコーポ大久保	不動産	214	81,490	34,437			115,928	
" 中野区	中野サンクオーレマンション	不動産	335	590,151	258,085			848,237	
" "	ハイコーポ上高田	不動産	159	41,002	22,138		441	63,582	
" 港区	シティハイツ湊	不動産	78	160,699	43,348			204,047	
" 板橋区	板橋本町学生マンション	不動産	507	257,979	215,488		15,639	489,107	
マンション計			3,662	1,177,051	1,306,365	4,524	17,990	2,505,932	

所在地	名称 / 用途	セグメントの名称	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計 (千円)	従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		
福島県福島市	貸事務所	不動産	2,357	75,753	6,219			81,972	
仙台市若林区	セントラルウェルネス スクラブ南小泉	不動産	4,148	562,420	883,566	13,469	6,112	1,465,569	
東京都千代田区	錦町ビル	不動産	645	486,341	818,356	33,014	48,403	1,386,116	49
"	第2錦町ビル	不動産	268	328,226	79,260		105	407,592	
"	駿河台ビル	不動産	346	1,047	56,901		672	58,620	
"	神田橋ビル	不動産	424	1,319,486	643,341	3,817	789	1,967,434	
"	内神田FTビル	不動産	349	1,493,952	254,017			1,747,970	
"	番町ハウス	不動産	489	2,331,148	1,530,362		1,864	3,863,375	
"	柳ビル	不動産	67	379,236				379,236	
" 中央区	グランデビルディング	不動産	360	1,093,800	555,451		1,364	1,650,616	
"	日本橋本町ビル	不動産	237	698,898	219,102	1,890	554	920,444	
"	日本橋浜町Fタワー	不動産	528	935,718	1,279,090			2,214,809	
"	トルナーレ日本橋浜町	不動産	917	2,778,627	2,216,791	9,049	3,218	5,007,686	
" 世田谷区	桜新町ビル	不動産	1,128	912,266	447,804			1,360,070	
" 豊島区	MY高田馬場 第二ビル	不動産	1,952	3,419,644	2,188,338		1,382	5,609,365	
" 新宿区	新宿アイランドタワー	不動産	115	752,505	1,026,419			1,778,925	
" 港区	ランディック藤井ビル	不動産	460	1,572,041	624,908			2,196,949	
" 中野区	山忠中野ビル	不動産	181	475,508	188,374			663,882	
" 品川区	ゲートシティ大崎	不動産	931	1,094,090	1,731,180		311	2,825,581	
"	大崎CNビル	不動産	1,266	980,188	873,521		1,185	1,854,894	
" 杉並区	ワコーレ方南町	不動産	585	962,614	205,794	4,874		1,173,283	
" 武蔵野市	昭栄吉祥寺本町ビル	不動産	(346)		300,387		696	301,083	
石川県金沢市	東横イン 金沢香林坊	不動産	1,531	630,503	1,641,459	199,826	99,722	2,571,511	
愛知県常滑市	東横イン 中部国際空港	不動産	(10,464)		3,193,391	33,016	161,100	3,387,508	
名古屋市市中村区	アクアタウン納屋橋	不動産	969	1,368,095	1,815,572	164,716		3,348,383	
神戸市中央区	Clefy(クレフィ)三宮	不動産	586	1,302,411	620,794		5,999	1,929,205	
沖縄県那覇市	東横イン 那覇旭橋駅前	不動産	932	448,500	954,673	102,726		1,505,900	
商業ビル等計			21,784	26,403,028	24,355,082	566,402	333,480	51,657,993	49
福島県福島市	福島ショッピングセンター	不動産	23,740	39,037	278,469		2,310	319,817	
東京都中野区	中野サンクォール ショッピングセンター	不動産	1,066	514,390	154,006			668,397	
ショッピングセンター計			24,807	553,427	432,476		2,310	988,214	
茨城県常総市	日通内守谷 配送センター	不動産	(14,544)		1,350,447		6,613	1,357,060	
千葉県柏市	丸紅沼南倉庫	不動産	19,066	912,059	2,397,576		5,905	3,315,541	
横浜市中区	ふれあい横浜 メディカルセンタービル	不動産	2,383	1,527,565	4,936,122	36,435	39,944	6,540,068	
大阪市西淀川区	トナミ運輸	不動産	8,263	687,077	698,210		3,769	1,389,057	
業務施設計			29,712	3,126,702	9,382,356	36,435	56,232	12,601,727	
東京都中野区	駐車場	不動産	90	46,640	16,011			62,652	
賃貸設備計			114,554	31,398,410	35,494,953	607,362	410,014	67,910,741	49
福島県岩瀬郡	福利厚生施設用地	全社	1,764	29,900				29,900	
東京都足立区	西新井駅西口 地区A街区開発プロジェクト(仮称)	不動産	5,079	7,500,000				7,500,000	
" 港区	虎ノ門1丁目ビル (仮称)	不動産	125	1,387,999				1,387,999	
神奈川県平塚市	東横イン 平塚駅北口(仮称)	不動産	759 (311)	481,185				481,185	
その他		全社	25,551	114,589				114,589	
その他の設備計			33,281	9,513,674				9,513,674	
合計			147,835	40,912,085	35,494,953	607,362	410,014	77,424,416	49

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地面積欄の()書は賃借物件であります。

- 3 賃貸設備の「錦町ビル」には、本社(8・9階を使用)の設備が含まれており、従業員数についても「商業ビル等計」に、不動産事業の分譲の2名と当社管理部門の26名が含まれております。
- 4 「西新井駅西口地区A街区開発プロジェクト(仮称)」、「虎ノ門1丁目ビル(仮称)」及び「東横イン平塚駅北口(仮称)」は現在開発中であります。

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地) 又は設備 の所在地	セグメント の名称	設備の 内容又 は名称	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計 (千円)	従業員数 (名)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		
(株)トスマク・アイ	本社他 (石川県 白山市)	環境	廃棄物 処理設備	87,333	1,879,923	765,577	352,492	4,058	3,002,051	191
ビックフォレスト・キャピタル(有)	商業ビル (東京都 品川区)	不動産	昭栄 大森ビル	1,764	1,728,619	3,806,342			5,534,962	
タイハック(有)	商業ビル (福岡市 博多区)	不動産	カーニー プレイス 博多	2,243	5,153,589	1,822,372			6,975,961	
(有)シルクポート	商業ビル (横浜市 西区)	不動産	リーフみな とみらい	5,500	15,864,282	11,801,427			27,665,709	

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年12月31日現在における設備計画の概要は次のとおりであります。

会社名	名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	工期又は 取得年月 (予定)	規模
				総額	既支払額			
提出会社	西新井駅西口地区 A街区開発プロジェクト(仮称)	不動産	商業施設	14,134	7,571	借入金、 自己資金	平成22年 3月	地上4階 地下3階 延床面積25,107㎡
	東横イン 平塚駅北口(仮称)	不動産	ホテル	2,128	798	借入金、 自己資金	平成21年 3月	地上14階 延床面積7,481㎡
	鎌倉老人介護施設 (仮称)	不動産	福祉施設	1,618	862	借入金、 自己資金	平成20年 12月	地上3階 延床面積4,912㎡

(注) 上記の他に匿名組合出資有価証券の取得を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,580,000
計	118,580,000

(注) 平成19年4月20日開催の取締役会決議により、平成19年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は10,780,000株増加しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,314,169	41,314,169	東京証券取引所 市場第一部	
計	41,314,169	41,314,169		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

新株予約権

第8回新株予約権

取締役会決議日(平成19年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	60(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,600(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,876(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)3、4	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成19年6月22日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、110株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

- 2 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

- 3 平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。
- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- 5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注1で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記に基づき決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
(注)6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。
 - (9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
- (1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

新株予約権

第7回新株予約権

取締役会決議日(平成19年3月23日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	660(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,600(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,297(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日～ 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額 (注)3、4	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成19年3月23日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、110株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数を調整する。

- 2 新株予約権の募集事項決定後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

- 3 平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。
- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- 5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記新株予約権の目的となる株式の数及び注1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、注1で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記に基づき決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
(注)6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。
 - (9) その他新株予約権の行使の条件は前記に基づき決定する。
- 6 新株予約権の取得条項
- (1) 当社が、会社分割により分割会社となる場合または株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる場合において、当該新株予約権に対し、存続会社、新設会社、承継会社または完全親会社の新株予約権の交付がなされないときには、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
 - (2) 新株予約権者が権利行使する前に、前記「新株予約権の行使の条件(1)」に規定する地位を喪失した場合または死亡した場合は、当社は、当社の取締役会が別途定める日に、同日時点で残存する当該新株予約権者の新株予約権の全てを無償で取得することができる。

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

新株予約権

第4回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年3月24日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	720(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,120(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,951(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,951 資本組入額 1,476 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成18年3月24日開催の当社第76期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、121株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成18年7月1日及び平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

新株予約権

第3回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年3月25日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	892(注)1	892(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118,636(注)3	118,636(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,462(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～ 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,462 資本組入額 731 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成17年3月25日開催の当社第75期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、133株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成17年8月19日、平成18年7月1日及び平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格及び資本組入額を調整しておりません。

新株予約権

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年3月26日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	260(注)1	260(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,340(注)3	41,340(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,050(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,050 資本組入額 525 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成16年3月26日開催の当社第74期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、159株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成16年8月20日、平成17年8月19日、平成18年7月1日及び平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

新株予約権

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年3月26日)		
	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	40(注)1	40(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,360(注)3	6,360(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	794(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 794 資本組入額 397 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。 (3) 新株予約権の1個未満の行使は認めないものとする。 (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 (5) その他の条件については、平成15年3月26日開催の当社第73期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、159株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込価額}}{1 \text{株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成16年8月20日、平成17年8月19日、平成18年7月1日及び平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

新株予約権付社債

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年11月29日発行)

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権付社債の残高(千円)	6,980,000	6,980,000
新株予約権の数(個)	6,980	6,980
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき2,822.8円(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月4日～ 平成21年12月29日(注)4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,822.8 (注)3 資本組入額 1,412	同左
新株予約権の行使の条件	(1)当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。 (2)各新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 本新株予約権の目的となる株式の数は、各社債権者が行使請求のために、提出した本社債の発行価額の総額を新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。
- 2 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債券の発行価額と同額とする。本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、金3,105円50銭とする。転換価額は、本社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、株式分割、時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも、転換価額を調整する。

- 3 平成18年7月1日及び平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価額及び資本組入額を調整しております。
- 4 繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日までであります。

新株予約権付社債

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年11月29日発行)

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権付社債の残高(千円)	6,987,000	6,987,000
新株予約権の数(個)	6,987	6,987
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき2,822.8円(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月4日～ 平成23年12月29日(注)4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,822.8 資本組入額 1,412 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 当社が本社債につき期限の利益を喪 失した場合には、以後本新株予約権を 行使することはできない。 (2) 各新株予約権の一部については、行 使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権または社債の一方のみを 譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 本新株予約権の目的となる株式の数は、各社債権者が行使請求のために、提出した本社債の発行価額の総額を新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

- 2 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債券の発行価額と同額とする。
本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、金3,105円50銭とする。
転換価額は、本社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、株式分割、時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも、転換価額を調整する。

- 3 平成18年7月1日及び平成19年7月1日に株式分割を実施したことにより、新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価額及び資本組入額を調整しております。
4 繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日までであります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月20日 (注) 1	2,800,000	16,800,000		700,000		100,295
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注) 2	7,743,810	24,543,810	2,266,116	2,966,116	2,264,203	2,364,499
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注) 3	9,375,695	33,919,505	5,065,994	8,032,110	5,058,866	7,423,365
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注) 4	3,524,192	37,443,697	79,266	8,111,377	79,173	7,502,539
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注) 5	3,870,472	41,314,169	86,393	8,197,770	86,390	7,588,929

- (注) 1 平成15年8月20日に、平成15年6月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって株式分割をいたしました。
- 2 平成16年8月20日に、平成16年6月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって株式分割をいたしました。
また、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,136,666株、資本金が2,266,116千円、資本準備金が2,264,203千円増加しております。
- 3 平成17年8月19日に、平成17年6月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって株式分割をいたしました。
また、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,801,666株、資本金が5,065,994千円、資本準備金が5,058,866千円増加しております。
- 4 平成18年7月1日に、平成18年6月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって株式分割をいたしました。
また、新株予約権の行使により、発行済株式総数が121,807株、資本金が79,266千円、資本準備金が79,173千円増加しております。
- 5 平成19年7月1日に、平成19年6月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって株式分割をいたしました。
また、新株予約権の行使により、発行済株式総数が117,132株、資本金が86,393千円、資本準備金が86,390千円増加しております。
- 6 平成20年1月1日から平成20年2月29日までの間には、新株予約権の行使等がなかったため、発行済株式総数、資本金及び資本準備金に変更はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	49	32	168	105	6	9,966	10,327	
所有株式数 (単元)	95	184,988	6,228	64,728	73,609	16	80,899	410,563	257,869
所有株式数 の割合(%)	0.02	45.06	1.52	15.77	17.93	0.00	19.70	100.00	

- (注) 1 自己株式1,213,385株は、「個人その他」に12,133単元及び「単元未満株式の状況」に85株含めて記載しております。
なお、この自己株式数は、平成19年12月31日現在の実質保有株式数と同一であります。
- 2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が153単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託退職給付信託 キャノン口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	3,018	7.31
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	2,874	6.96
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	1,609	3.90
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	1,597	3.87
モルガン スタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S.A. (東京都渋谷区恵比寿 4 - 2 0 - 3)	1,264	3.06
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,203	2.91
東京建物(株)	東京都中央区八重洲 1 - 9 - 9	1,178	2.85
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピービー セグリ ゲイテッド クライアント アカウ ント (常任代理人 シティバンク, エヌ ・エイ東京支店)	A E S C H E N V O R S T A D T 4 8 C H - 4 0 02 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川 2 - 3 - 1 4)	766	1.85
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決裁業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	762	1.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	723	1.75
計		14,999	36.31

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,213千株(2.94%)があります。
2 アーノルド・アンド・エス・ブレイクローダー・アドバイザーズ・エルエルシーから平成18年3月8日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブ レイクローダー・アドバイザーズ エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A	1,418	4.18

- 3 モルガン・スタンレー証券(株)及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド、エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ I(ケイマン)・リミテッド、エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エルから平成19年1月11日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	160	0.43
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	216	0.58
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	547	1.46
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ I(ケイマン)・リミテッド	c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Uglan House, South Church Street George Town, Grand Cayman	60	0.16
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	60	0.16

- 4 (株)みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ証券(株)、みずほ信託銀行(株)から平成19年1月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,141	3.05
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	211	0.57
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	847	2.26

- 5 野村証券(株)及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント(株)から平成19年3月23日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	177	0.47
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	766	2.07
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-12-1	355	0.89

- 6 JPモルガン・アセット・マネジメント㈱及びその共同保有者であるハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーから平成19年9月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年9月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント㈱	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,416	3.43
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 9, 27 階	87	0.21

- 7 フィデリティ投信㈱及びその共同保有者であるFMR Corpから平成19年10月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年9月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信㈱	東京都港区虎ノ門4-3-1	4,476	10.84
FMR Corp	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	194	0.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,213,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,843,000	398,430	
単元未満株式	普通株式 257,869		
発行済株式総数	41,314,169		
総株主の議決権		398,430	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,300株(議決権153個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 - 2 - 1	1,213,300		1,213,300	2.94
計		1,213,300		1,213,300	2.94

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

平成15年3月26日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役・監査役・執行役員・従業員及び当社子会社の取締役・執行役員のうち、当社の取締役会が認められた者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年3月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名、監査役3名、執行役員5名、従業員4名、当社子会社の取締役5名及び執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者は平成15年11月11日開催の取締役会決議におけるものであります。

平成16年3月26日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役・監査役・執行役員・従業員及び当社子会社の取締役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年3月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、監査役3名、執行役員4名、従業員3名、当社子会社の取締役5名及び執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者は平成16年4月13日開催の取締役会決議におけるものであります。

平成17年3月25日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役・執行役・従業員及び当社関係会社の取締役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年3月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役7名、従業員9名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者は平成17年3月25日開催の取締役会決議におけるものであります。

平成18年3月24日定時株主総会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役・執行役・従業員及び当社関係会社の取締役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役6名、従業員14名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者は平成18年3月24日開催の取締役会決議におけるものであります。

平成19年3月23日取締役会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・従業員のうち、当社の取締役会が認められた者に対し新株予約権を発行することを平成19年3月23日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年3月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役8名、従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者は平成19年3月23日開催の取締役会決議におけるものであります。

平成19年6月22日取締役会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社関係会社の取締役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対し新株予約権を発行することを平成19年6月22日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社関係会社の取締役2名、執行役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者は平成19年6月22日開催の取締役会決議におけるものであります。

平成20年3月25日取締役会決議(インセンティブ型ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び執行役員のうち、当社の取締役会が認めたる者に対し新株予約権を発行することを平成20年3月25日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成20年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役3名、執行役員6名、従業員10名、当社関係会社の取締役2名、執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	157,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日～平成25年3月31日
新株予約権の行使条件	(1) 新株予約権の発行時において当社の取締役・執行役・執行役員・理事・従業員並びに当社関係会社の取締役及び執行役員であった対象者は新株予約権の行使時において当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・理事・従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の一個未満の行使は認めないものとする。 (3) その他の条件については、平成20年3月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される。

1個当たりの行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)に前記に定める新株予約権の1個の目的となる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の前30営業日の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該行使価額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値をもって行使価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの行使価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記1で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他の条件

その他の条件については、前記に定める新株予約権の条件に準じて決定する。

平成20年3月25日取締役会決議(退職後行使可能ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事のうち、当社の取締役会が認めた者に対し新株予約権を発行することを平成20年3月25日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成20年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、執行役3名、執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	29,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	割当日の翌日～平成40年3月31日(退職後行使可能)
新株予約権の行使条件	(1) 退職後に行使可能とする。 (2) 新株予約権の一個未満の行使は認めないものとする。 (3) その他の条件については、平成20年3月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される。

1個当たりの行使時の払込金額(以下「行使価額」という。)に前記に定める新株予約権の1個の目的となる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の前30営業日の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該行使価額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値をもって行使価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの行使価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、前記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記1で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他の条件

その他の条件については、前記に定める新株予約権の条件に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(注) 会社法第155条に該当する普通株式の取得の他、会社法第184条の規定に基づく取得を行っております。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年9月22日)での決議状況 (取得期間平成18年9月25日～平成19年3月20日)	500,000	1,900,000,000
当事業年度前における取得自己株式	160,400	539,504,000
当事業年度における取得自己株式	89,100	291,294,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	250,500	1,069,202,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.1	56.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月23日)での決議状況 (取得期間平成19年3月26日～平成19年9月18日)	600,000	2,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	521,100	1,422,826,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	78,900	877,173,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.2	38.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月20日)での決議状況 (取得期間平成19年9月22日~平成20年3月31日)	1,150,000	2,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,150,000	2,300,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	4,000	4,985,000
提出日現在の未行使割合(%)	99.7	99.8

(注) 提出日現在の取得自己株数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,459	16,733,325
当期間における取得自己株式	235	335,011

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求により売渡した取得自己株式)	5,267	10,482,453	235	323,910
保有自己株式数	1,213,385		1,217,385	

(注) 当期間の保有自己株数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得または処理した自己株式数は、含まれておりません。

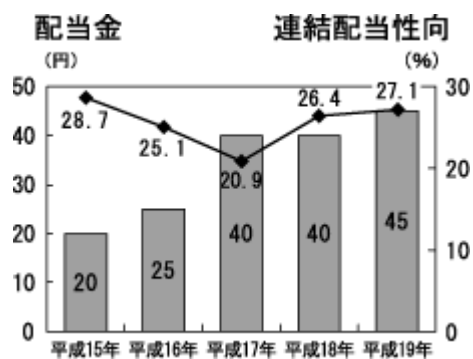
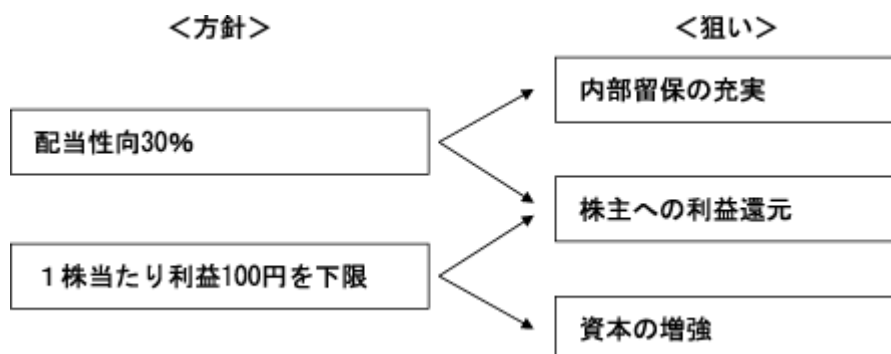
3 【配当政策】

当社は、連結ベース配当性向30%を目処に、事業の成長及び経営基盤の強化のための内部留保の充実と、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。また、収益とその原資となる資本のバランスのとれた成長を目指し、1株当たり利益(EPS)100円を下限に、資本増強・株主還元を進める方針であります。

こうした基本方針のもと、当期の期末配当金については、株主の皆様の日頃のご支援に報いるため普通配当20円に中期経営計画達成記念配当5円を加え、1株当たり25円といたしました。なお、昨年8月に1株あたり20円の間配当を実施いたしましたので、当期の年間配当金は1株当たり45円となります。

なお、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の年2回とし、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

利益配分に関する基本方針



当事業年度の剰余金の配当については、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年8月9日 取締役会	733,663	20
平成20年2月7日 取締役会	1,002,519	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	1,600	2,290	4,130	4,080	3,800
最低(円)	1,145	1,206	1,607	2,850	1,505

(注) 1 株価は、平成15年6月1日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成15年6月2日以降は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

- 2 第74期については、平成15年8月20日付で1株につき1.2株の割合で株式分割をしております。
- 3 第75期については、平成16年8月20日付で1株につき1.2株の割合で株式分割をしております。
- 4 第76期については、平成17年8月19日付で1株につき1.1株の割合で株式分割をしております。
- 5 第77期については、平成18年7月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割をしております。
- 6 第78期については、平成19年7月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割をしております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,670	2,280	1,890	2,130	2,075	1,774
最低(円)	2,080	1,639	1,517	1,679	1,514	1,505

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】
(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	指名委員会議長 報酬委員会議長 監査委員	佐藤 正 昭	昭和17年7月27日生	平成14年4月 株式会社みずほ銀行取締役副頭取 平成15年6月 同行退任 平成15年7月 日本橋興業株式会社顧問 平成16年3月 当社取締役 平成16年6月 株式会社ニチレイ監査役(現職) 平成17年3月 取締役会長(現職)	(注)3	22,440
取締役	CEO 指名委員	渡辺 憲 二	昭和22年1月1日生	平成11年5月 株式会社富士銀行常務取締役 平成12年9月 同行取締役を辞任 平成12年10月 当社顧問 平成13年3月 代表取締役社長 平成17年3月 取締役代表執行役社長(現職)	(注)3	188,265
取締役	CFO 企画・財務グループ、有価証券投資グループ担当	小島 一 夫	昭和23年2月6日生	平成3年5月 株式会社富士銀行資金証券営業部次長 平成11年9月 富士証券株式会社出向 平成11年9月 同社常務執行役員 平成13年7月 株式会社富士銀行退職 平成13年7月 当社執行役員企画部長 平成14年3月 常務執行役員企画管理本部長兼企画部長 平成15年3月 常務執行役員企画管理本部長 平成16年3月 取締役常務執行役員企画管理本部長 平成17年3月 取締役常務執行役投資事業本部長 平成18年3月 取締役専務執行役投資事業本部長 平成19年3月 取締役専務執行役投資事業本部長兼広報IRグループ担当 平成20年3月 取締役専務執行役企画・財務グループ、有価証券投資グループ担当(現職)	(注)3	50,948
取締役	指名委員 報酬委員	安田 隆 二	昭和21年4月28日生	平成8年7月 A.T.カーニー アジア総代表 経営会議メンバー 平成14年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現職) 平成14年5月 A.T.カーニー 極東アジア会長 平成15年6月 株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ代表取締役会長 平成15年6月 株式会社大和証券グループ本社取締役(現職) 平成16年3月 当社取締役(現職) 平成17年6月 富士火災海上保険株式会社取締役(現職) 平成18年6月 株式会社福岡銀行取締役(現職) 平成18年11月 株式会社バンテック・グループ・ホールディングス取締役(現職) 平成19年4月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役(現職) 平成19年6月 ソニー株式会社取締役(現職)	(注)3	11,254
取締役	指名委員 報酬委員 監査委員	米田 信 郎	昭和10年9月25日生	平成9年3月 東京建物株式会社代表取締役副社長 平成13年3月 同社代表取締役副社長退任 平成13年6月 東京不動産管理株式会社代表取締役社長 平成15年6月 同社取締役会長 平成17年3月 当社取締役(現職) 平成17年6月 同社顧問 平成18年6月 同社顧問退任	(注)3	6,086
取締役	監査委員会議長 指名委員 報酬委員	石上 雅 人	昭和19年9月4日生	平成11年6月 安田火災海上保険株式会社取締役中国本部長 平成13年6月 同社常務執行役員 平成14年6月 同社常任監査役 平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン常任監査役 平成15年6月 同社常勤監査役 平成17年3月 当社取締役(現職) 平成17年6月 同社顧問(現職)	(注)3	5,221
取締役	指名委員 報酬委員	安崎 暁	昭和12年3月3日生	平成7年6月 株式会社小松製作所 代表取締役社長 平成13年12月 同社取締役会長 平成15年6月 同社取締役相談役 平成17年6月 同社特別顧問 平成19年3月 当社取締役(現職) 平成19年7月 同社顧問(現職)	(注)3	11,100
計						295,314

(注) 1 当社では、執行と監督機能の分離によるコーポレート・ガバナンス体制の強化のため、委員会設置会社制度を導入しております。

2 安田隆二、米田信郎、石上雅人、安崎 暁の4氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

- 3 取締役の任期は、会社法第332条第3項および定款の定めにより、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 CFOはChief Financial Officerの略であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
代表執行役社長	(1) 取締役の状況参照	渡辺 憲二	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	(注) 1	(1) 取締役の状況参照	
専務執行役	(1) 取締役の状況参照	小島 一夫	(1) 取締役の状況参照	同左	同左	(注) 1	(1) 取締役の状況参照	
常務執行役	不動産事業本部長	佐久間 康	昭和23年1月2日生	平成10年12月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年3月 平成15年3月 平成17年3月	安田信託銀行株式会社新潟支店長 同行常勤監査役 みずほアセット信託銀行株式会社(平成14年4月社名変更)非常勤監査役 当社執行役員不動産事業本部副本部長 同行非常勤監査役退任 常務執行役員不動産事業本部長 常務執行役不動産事業本部長(現職)	(注) 1	25,362	
常務執行役	CCO	山内 豊	昭和25年12月27日生	平成9年8月 平成11年5月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成19年3月	株式会社富士銀行足利支店長 同行与信管理部事業調査室長 当社に出向(電子部品事業部付部長) 企画管理本部管理部長 株式会社みずほコーポレート銀行退職(平成14年4月社名変更) 執行役員企画管理本部管理部長 執行役CCO 常務執行役CCO(現職)	(注) 1	32,315	
常務執行役	CSO 事業戦略グループ、広報IRグループ担当	中川 健	昭和22年7月8日生	平成11年9月 平成12年10月 平成13年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年3月	株式会社富士銀行梅田支店長 同行本店審議役 オルガノ株式会社エレクトロニクス事業部副事業部長 同行退職 オルガノ株式会社執行役員経営企画部国際室長 オルガノ株式会社執行役員経営企画部国際事業統括グループリーダー 当社常務執行役CSO事業戦略グループ、広報IRグループ担当(現職)	(注) 1	765	
計								297,655

(注) 1 執行役の任期は、会社法第402条第7項および定款の定めにより、平成19年12月期に係る定時株主総会が終結した後最初に開催される取締役会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会が終結した後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

- 2 CCOはChief Compliance Officerの略であり、CSOはChief Strategic Officerの略であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社グループは、不断の経営変革を進めるにあたり、「会社は株主のもの、変革に最も前向きなステークホルダーは株主である」との観点にたち、株主価値経営を推進しております。

このため、株主価値極大化に向け執行力を強化するとともに、取締役会の執行部に対するチェック＆バランスの機能を強化することを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの体制構築に取り組んでおります。また、ディスクロージャーとアカウントビリティの充実により、経営の透明性の確保にも努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスの体制

取締役会を重要な業務の意思決定と執行役の監督機関と位置付け、原則月1回以上開催しております。経営の執行に対する取締役会の監督の実効性を確保する仕組みとして、社外取締役を平成13年3月に2名選任し、さらに平成16年3月に2名増員した結果、現在の取締役会は7名(社内取締役3名、社外取締役4名)で、社外取締役過半数の体制となっております。なお、取締役の定数は定款で10名以内と規定しております。

この取締役候補者の選任が適切に行なわれることを目的に、平成17年3月の指名委員会にて「取締役候補者選任・取締役解任基準」を決議いたしました。

特に社外取締役については、委員会等設置会社における執行と監督機能の分離下、代表執行役のリーダーシップに対するチェック＆バランスの維持が重要であり、代表執行役に対する独立性を保持しつつ会社の健全な発展に貢献できる的確で豊富な経験と識見を持つことが不可欠であるため、上記基準に加え、更に日本取締役協会が平成17年10月13日に公表した「独立取締役コード」に則った当社内ルール「独立取締役の条件」を設け、社外取締役候補者の3分の2については、当該条件を満たすことといたしました。

また、社外取締役として社外から独立性の高い有能な人材を迎えられるよう、また、その職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを狙いとし、平成20年3月に、社外取締役の会社に対する賠償責任を法令の範囲内に限定する責任限定契約を締結できる旨を定款に定めました。なお、この定めにしたがい、上記取締役の状況に記載の社外取締役4氏と各々責任限定契約を締結いたしました。

< 社外取締役比率の変化 >

	取締役(名)				実施事項
	総数	社内	内執行兼務	社外	
平成13年	6	4	3	2	取締役改選期 社外取締役2名導入
平成14年	6	4	3	2	非改選期
平成15年	4	2	1	2	取締役改選期 社長を除き執行役員は取締役を退任 執行と監督の分離を名実共に実現
平成16年	7	3	2	4	危機管理上、執行兼務にCFOを追加 社外取締役過半数体制へ
平成17年	7	3	2	4	委員会設置会社へ移行
平成18年～	7	3	2	4	

執行と監督を分離するために、平成13年3月に執行役員制度を導入し、さらに平成17年3月の委員会設置会社への移行に伴い、執行役制に移行いたしました。

執行役の任期は1年であり、毎年3月、取締役会により選任され、業務運営の責任者としての役割を果たします。また、連結経営の実を上げるため、平成13年3月にグループオフィサー制度を導入し、主要子会社の社長を執行役員と同格のグループオフィサーに位置づけ、グループ全体の経営計画策定・業績フォローに関与する体制としております。また、指名委員会にて執行役の選任が適切に行なわれることを目的に、「執行役選任・解任基準」を制定いたしました。

さらに、平成20年3月に経営全般に亘る執行機能を担う「執行役」のほかに、部門または執行機能の一部を担う「執行役員」制度を設け、執行における責任の明確化と執行機能の強化を図ることとしました。

任意の機関として平成13年4月に設置した「報酬委員会」を廃止し、平成17年3月の委員会設置会社への移行に伴い、法定の「指名委員会」「報酬委員会」及び「監査委員会」を設置いたしました。

指名委員会は、6名の取締役（うち社外取締役4名）から構成され、法定の取締役選任・解任議案を決定する他、執行役・執行役員を選任・解任議案を取締役に提出する権限をもたせ、指名委員会の執行役・執行役員に対する監督機能を強化いたしました。平成19年には5回開催しております。

報酬委員会は、5名の取締役（うち社外取締役4名）から構成され、取締役及び執行役の報酬方針及び個人別報酬額の決定を行ないます。本年には11回開催いたしました。

平成18年3月の報酬委員会では、役員報酬を、当社が重視する株主価値の持続的成長に資する体系にし、平成20年2月の報酬委員会では、平成20年3月から役員退職金制度を廃止し、長期インセンティブ報酬として退職後行使可能ストック・オプション制度を導入することとしました。

監査委員会は、3名の取締役（うち社外取締役2名）で構成され、執行役及び取締役の職務の執行状況と会計監査人の監査の状況を、強力にモニタリングしております。

監査委員会による監査機能を充実させるために、監査委員会議長（社外取締役）は、重要な内部統制に係る委員会等に毎月出席し、また、監査委員（常勤）は、取締役会議長として公正な取締役会運営を図り、社内の重要会議出席に加え、稟議等の重要書類も常時閲覧・監査を行なっております。

監査委員会の監査業務を補助し、執行役の内部統制機能を監査・報告するために設置された「内部監査室」（監査室長他2名で構成）は、内部統制監査、関係会社監査などの内部監査結果について、監査委員会、内部監査委員会に定期的に監査報告を行うとともに、CCOなどの執行役も、リスク管理、コンプライアンス報告などを監査委員会に報告しております。

また、中間決算、年度決算処理に関する会計監査人からの会計監査報告会を実施するなど、会計監査人との連絡を密接に行なっております。

平成16年4月から、当社グループとして更なる経営革新が必要と考えられる領域について、社外取締役の専門性に依拠して1委員会1社外取締役参加の下、専門の委員会を設置しております。平成19年3月からは「企業ビジョン委員会」「事業戦略委員会」「不動産事業委員会」「経営インフラ委員会」を立ち上げ、原則1ヶ月に1回開催しております。

ディスクロージャーについては、資本市場が当社グループを適切に評価できるよう必要な情報を適時・公平・正確かつ継続的に発信することを基本方針とし、平成18年12月に情報開示方針を制定いたしました。

本年度の主な活動としては、決算説明会及び新中期経営計画説明会に加え、機関投資家との個別ミーティングを積極的に展開いたしました。海外IRはシンガポール・香港で実施いたしました。また、東京・大阪・名古屋にて個人投資家向け説明会を計7回実施いたしました。また、ホームページを活用して、積極的な情報開示を進めております。

内部統制については、経営管理・業務管理・コンプライアンス・リスク管理・内部監査等、下記概念図の通り本社担当部署が実施しております。

このうち、コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、平成13年11月に「昭栄グループ企業行動規範」「日常業務活動に関する基本姿勢」を制定し、併せて、企業倫理委員会を設置いたしました。また、平成18年2月に「行動規範」を改訂し、役員・社員にその浸透を図りました。

コンプライアンス体制の1つとして、社内の稟議決裁手続きにおいては、専門部署がそれぞれの観点からチェックを行い、最終的にコンプライアンス担当部署が総合的に判断するシステムを設けています。

リスク管理については、テーマ毎にALM会議、財務戦略会議、関連会社経営会議等にて、リスクが想定される事項についての検討を行なうとともに、会社全体のリスク状況を四半期に1回開催する総合リスク管理会議でレビューし、必要な対策を講じております。

会計監査の状況

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員	二ノ宮 隆雄
	指定社員 業務執行社員	笛木 忠男

なお、監査業務に係る補助者は、あずさ監査法人の監査計画に基づき、公認会計士5名、会計士補3名及びその他2名で構成されております。

当社があずさ監査法人に支払った公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は19百万円であります。なお、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬はありません。

本年の社内取締役・執行役に対する報酬総額は219百万円で、社外取締役に対する報酬総額は34百万円であります。また、別途使用人給料相当額101百万円を支払っております。

当社は、次のとおり定款に定めております。

- ・経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行なうため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ・剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定め、その基準日を毎年12月31日ならびに6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、当社の剰余金の配当等に関する方針に従い、機動的に決定を行うことを目的とするものであります。

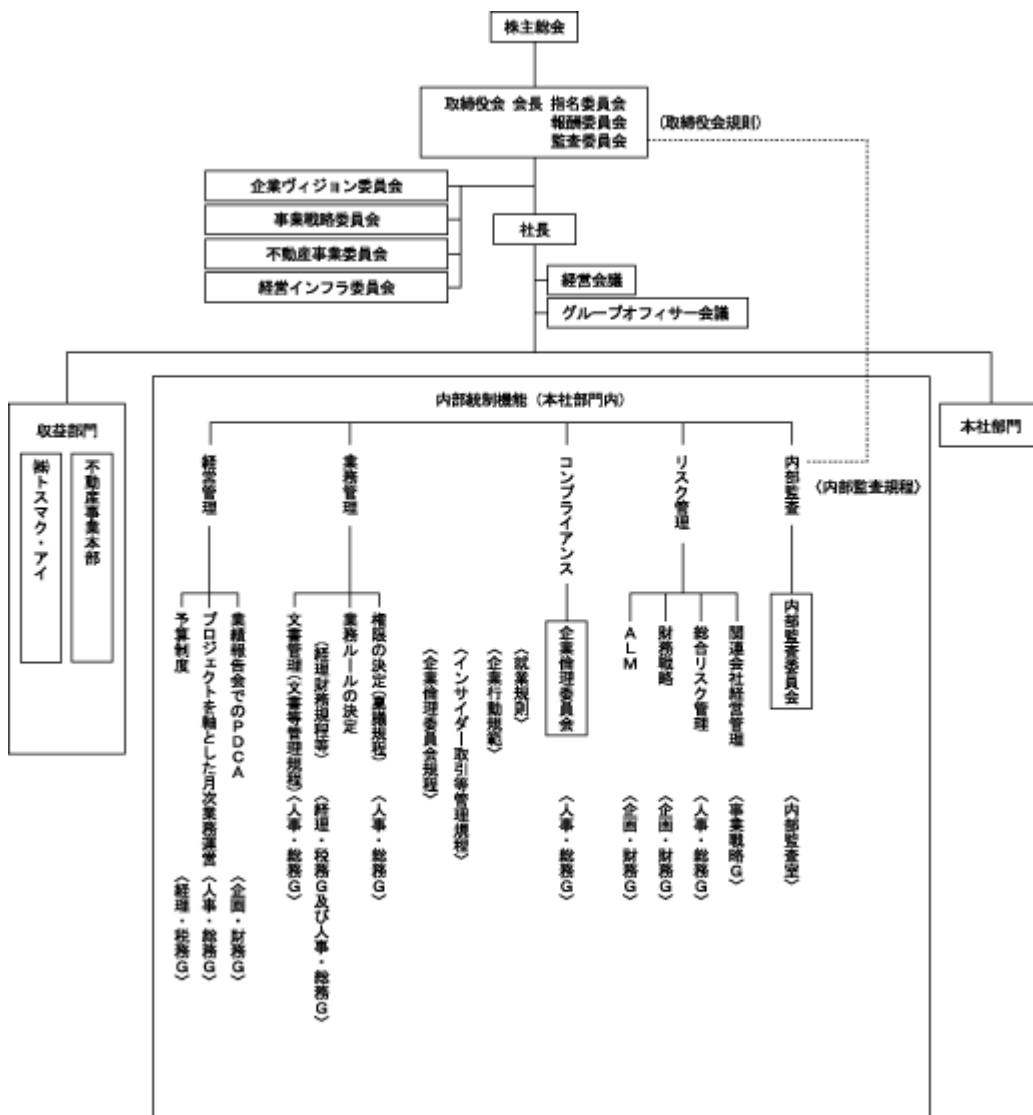
(3) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係について
特にありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの最近1年間の取り組み

当社は委員会設置会社としてかねてからコーポレート・ガバナンスの充実に努めてきましたが、金融商品取引法に定める財務報告の正確性と信頼性を高めるため、一層の内部統制の強化を図ることを狙いに、

社内にJ-SOX対応プロジェクトチームを組成し、外部コンサルタント会社の協力の下、既に作成済みの業務マニュアルのレベルアップをはじめとして必要な体制整備に着手しています。

コーポレート・ガバナンス(含む内部統制)の概念図



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,364,279		13,215,652	
2 受取手形及び売掛金	4	1,023,751		589,481	
3 匿名組合出資有価証券	8	6,379,288		406,171	
4 たな卸資産	3 5 6 10	14,254,480		17,711,323	
5 繰延税金資産		404,993		482,646	
6 デリバティブ資産	9			5,512,797	
7 その他		1,687,341		2,000,129	
貸倒引当金		1,250		1,250	
流動資産合計		34,112,885	13.5	39,916,953	14.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2 3 5 6 10	47,834,172		53,690,673	
(2) 機械装置及び運搬具	2 5	1,042,903		959,854	
(3) 土地	3 5 6 10	50,255,023		65,538,500	
(4) 建設仮勘定	3	1,018,582		5,634,475	
(5) その他	2 5 6	198,590		414,072	
有形固定資産合計		100,349,272	39.6	126,237,576	47.0
2 無形固定資産	5 6	894,119	0.3	2,155,862	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 3 7	107,233,366		84,200,159	
(2) 匿名組合出資有価証券	8	9,047,762		14,438,633	
(3) 繰延税金資産		474,982		505,981	
(4) その他		1,317,549		1,127,276	
貸倒引当金		84,835		93,941	
投資その他の資産合計		117,988,825	46.6	100,178,108	37.3
固定資産合計		219,232,218	86.5	228,571,547	85.1
資産合計		253,345,103	100.0	268,488,500	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	602,786		22,844	
2 短期借入金	3 10	11,057,068		30,267,362	
3 未払法人税等		1,547,582		2,018,130	
4 賞与引当金		115,468		118,350	
5 デリバティブ負債	9	4,729,622			
6 その他	4	4,722,830		4,140,462	
流動負債合計		22,775,358	9.0	36,567,150	13.6
固定負債					
1 社債		13,968,000		13,967,000	
2 長期借入金	3 10	86,911,124		92,283,976	
3 繰延税金負債		21,788,580		16,336,912	
4 退職給付引当金		364,315		267,566	
5 役員退職慰労引当金		148,019		176,138	
6 長期預り金	3	35,961,226		41,561,432	
7 預り保証金	3	7,570,766		7,886,173	
8 その他		280,982		264,668	
固定負債合計		166,993,014	65.9	172,743,867	64.4
負債合計		189,768,373	74.9	209,311,017	78.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		8,111,377		8,197,770	
2 資本剰余金		8,545,497		8,629,245	
3 利益剰余金		19,381,641		24,612,435	
4 自己株式		1,265,097		2,982,826	
株主資本合計		34,773,418	13.7	38,456,624	14.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		28,804,634		20,713,173	
2 繰延ヘッジ損益		7,326		11,462	
3 為替換算調整勘定		11,429			
評価・換算差額等合計		28,785,878	11.4	20,701,710	7.7
新株予約権				19,147	0.0
少数株主持分		17,432	0.0		
純資産合計		63,576,729	25.1	59,177,483	22.0
負債純資産合計		253,345,103	100.0	268,488,500	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			24,256,574	100.0	33,051,351	100.0	
売上原価	1		14,373,314	59.3	21,123,510	63.9	
売上総利益			9,883,260	40.7	11,927,840	36.1	
販売費及び一般管理費							
1 発送販売費		436,219			239,625		
2 広告宣伝費		212,577			162,088		
3 役員退職慰労引当金繰入額		55,176			50,484		
4 役員報酬		234,859			240,057		
5 給与手当		458,781			390,134		
6 賞与引当金繰入額		28,486			41,209		
7 福利厚生費		94,955			72,489		
8 減価償却費		110,011			60,332		
9 試験研究費	1	94,712					
10 その他		612,824	2,338,603	9.6	595,631	1,852,052	5.6
営業利益			7,544,656	31.1	10,075,787	30.5	
営業外収益							
1 受取利息		7,454			33,157		
2 受取配当金		2,603			2,466		
3 有価証券運用益		3,027,140			1,417,822		
4 その他		105,062	3,142,262	12.9	339,930	1,793,377	5.4
営業外費用							
1 支払利息		1,839,061			2,352,499		
2 開業費		573,734					
3 その他		160,689	2,573,485	10.6	140,798	2,493,297	7.5
経常利益			8,113,433	33.4	9,375,867	28.4	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	553,103			2,745,138		
2 移転補償金収入	3	1,056					
3 投資有価証券売却益		5,276			62,856		
4 連結子会社売却益					775,205		
5 貸倒引当金戻入益		960			120		
6 助成金収入		25,500					
7 その他			585,897	2.4	31,877	3,615,197	10.9
特別損失							
1 たな卸資産廃棄損		20,474					
2 固定資産売却損	4				4,772		
3 固定資産除却損	5	10,427			161		
4 投資有価証券評価損					1,854,673		
5 役員退職慰労金		1,900					
6 減損損失	7	69,645					
7 固定資産圧縮損	6	25,389					
8 その他		213	128,050	0.5	72,791	1,932,398	5.8
税金等調整前 当期純利益			8,571,280	35.3	11,058,666	33.5	
法人税、住民税 及び事業税		3,038,557			4,347,103		
法人税等調整額		50,308	2,988,249	12.3	8,138	4,355,242	13.2
少数株主利益			2,865	0.0	412	0.0	
当期純利益			5,580,165	23.0	6,703,012	20.3	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	8,032,110	7,556,101	15,427,344	1,007,556	30,007,999
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	79,266	79,173			158,440
剰余金の配当			1,507,351		1,507,351
当期純利益			5,580,165		5,580,165
株式交換による増加		905,396		1,130,083	2,035,480
自己株式の取得				1,393,595	1,393,595
自己株式の処分		4,826		5,970	10,797
連結子会社増加による減少			118,515		118,515
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	79,266	989,396	3,954,297	257,541	4,765,419
平成18年12月31日残高(千円)	8,111,377	8,545,497	19,381,641	1,265,097	34,773,418

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	32,153,272		11,521	32,141,750	14,566	62,164,316
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						158,440
剰余金の配当						1,507,351
当期純利益						5,580,165
株式交換による増加						2,035,480
自己株式の取得						1,393,595
自己株式の処分						10,797
連結子会社増加による減少						118,515
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,348,637	7,326	92	3,355,872	2,865	3,353,006
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,348,637	7,326	92	3,355,872	2,865	1,412,413
平成18年12月31日残高(千円)	28,804,634	7,326	11,429	28,785,878	17,432	63,576,729

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	8,111,377	8,545,497	19,381,641	1,265,097	34,773,418
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	86,393	86,390			172,783
剰余金の配当			1,472,217		1,472,217
当期純利益			6,703,012		6,703,012
自己株式の取得				1,730,853	1,730,853
自己株式の処分		2,642		13,124	10,482
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	86,393	83,747	5,230,794	1,717,728	3,683,205
平成19年12月31日残高(千円)	8,197,770	8,629,245	24,612,435	2,982,826	38,456,624

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	28,804,634	7,326	11,429	28,785,878		17,432	63,576,729
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							172,783
剰余金の配当							1,472,217
当期純利益							6,703,012
自己株式の取得							1,730,853
自己株式の処分							10,482
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	8,091,460	4,135	11,429	8,084,167	19,147	17,432	8,082,452
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8,091,460	4,135	11,429	8,084,167	19,147	17,432	4,399,246
平成19年12月31日残高(千円)	20,713,173	11,462		20,701,710	19,147		59,177,483

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,571,280	11,058,666
減価償却費		2,707,662	2,879,157
減損損失		69,645	
貸倒引当金の増加額(減少額)		1,010	4,940
賞与引当金の増加額		24,431	20,328
退職給付引当金の減少額		14,878	5,252
役員退職慰労引当金の増加額		39,162	33,975
受取利息及び受取配当金		1,289,825	1,533,629
支払利息		1,839,061	2,352,499
固定資産売却益		553,103	2,745,138
移転補償金収入		1,056	
投資有価証券売却益		5,276	62,856
連結子会社売却益			775,205
有価証券運用益		3,027,140	1,417,822
固定資産除却損		10,427	161
固定資産売却損			4,772
投資有価証券評価損			1,854,673
その他の損益項目		252,465	194,045
売上債権の減少額		50,717	244,839
たな卸資産の減少額		2,053,609	1,383,862
仕入債務の増加額		87,402	1,252
未払金の増加額		150,542	1,755,813
前受金の減少額		208,716	552,062
その他の資産の増加額		333,543	652,791
その他の負債の増加額		592,387	205,671
小計		10,912,810	13,760,220
利息及び配当金の受取額		1,188,038	1,255,927
利息の支払額		1,756,792	2,213,481
法人税等の支払額		3,820,606	3,863,854
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,523,449	8,938,812

		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			234,148
有形固定資産の売却による収入		2,153,057	3,172,698
有形固定資産の取得による支出		18,076,950	35,276,684
投資有価証券の売却による収入		19,102,851	27,928,389
投資有価証券の取得による支出		26,761,420	29,505,972
無形固定資産の売却による収入			298
無形固定資産の取得による支出		260,574	1,424,647
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			1,978,816
連結子会社株式の取得による支出		115,164	17,432
出資金の減少額(増加額)		123	11,727
匿名組合出資有価証券の返還による収入		4,074,204	6,111,246
匿名組合出資有価証券の取得による支出		7,516,863	6,480,000
収用による移転補償金収入		1,056	
オプションプレミアム収入		1,944,812	1,420,678
ヘッジ取引による支出		11,217,310	1,381,698
その他		122,095	418,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,550,082	33,302,093
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(減少額)		5,160,000	6,700,000
長期借入金の借入による収入		26,261,072	33,580,000
長期借入金の返済による支出		9,412,406	15,596,854
長期預り金の増加額		11,676,694	5,600,205
預り保証金の減少額		631,280	227,780
自己株式の売却による収入		10,797	10,482
自己株式の取得による支出		1,393,595	1,730,853
新株発行による収入		126,440	171,783
配当金の支払額		1,507,351	1,472,217
その他		138,262	54,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,832,107	26,980,506
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		10,194,525	2,617,224
現金及び現金同等物の期首残高		15,409,940	10,364,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		5,148,863	
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,364,279	12,981,504

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社9社 昭栄エレクトロニクス(株)、昭栄(香港)有限公司、昭栄アセットマネジメント(株)、(株)トスマク・アイ、レシェン トマネジメント(株)、(株)トスマク・アイ、レシェンテキャピタル(有)、ビックフォレスト・キャピタル(有)、タイ ル(有)、ビックフォレスト・キャピタル(有)、タイハック(有)、(有)ハック(有)、(有)シルクポート、スリークレインズ(有) シルクポート、スリークレインズ(有) (株)トスマク・アイは当連結会計年度において、株式交換エレクトロニクス(株)は、当社保有の全株式を売却したため、連結の 等により子会社となったため、連結の範囲に含めておりま範囲から除外しております。 前連結会計年度まで連結子会社でありました昭栄エレク 前連結会計年度まで連結子会社でありました昭栄(香港) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準有限公司は、清算が終了したため、連結の範囲から除外して 及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会おります。 計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を 適用しております。これにより、レシェンテキャピタル(有)、 ビックフォレスト・キャピタル(有)、タイハック(有)、(有)シルク ポート、スリークレインズ(有)を、当連結会計年度から連結の 範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました 富山昭栄(株)は、平成18年12月26日付で清算が終了したため、 連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)環衛他 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等 (株)環衛(非連結子会社)、(株)天祥閣(関連会社)他 持分法を適用しない理由 持分法非適用子会社及び関連会社は、いずれも小規模会 社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社7社 昭栄アセットマネジメント(株)、(株)トスマク・アイ、レシェン トマネジメント(株)、(株)トスマク・アイ、レシェンテキャピタル(有)、ビックフォレスト・キャピタル(有)、タイ ル(有)、ビックフォレスト・キャピタル(有)、タイハック(有)、(有)ハック(有)、(有)シルクポート、スリークレインズ(有) 前連結会計年度まで連結子会社でありました昭栄エレク 前連結会計年度まで連結子会社でありました昭栄(香港) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準有限公司は、清算が終了したため、連結の範囲から除外して 及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会おります。 計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を 適用しております。これにより、レシェンテキャピタル(有)、 ビックフォレスト・キャピタル(有)、タイハック(有)、(有)シルク ポート、スリークレインズ(有)を、当連結会計年度から連結の 範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました 富山昭栄(株)は、平成18年12月26日付で清算が終了したため、 連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 同左</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)トスマク・アイの決算日は3月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。特別目的会社のうち決算日と連結決算日との差が3ヶ月を超える場合には、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じれるもの)については、組合契約に規定される決算報告日にて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる資産及び負債 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 コンデンサ 月次移動平均法に基づく原価基準 個別法に基づく原価基準 主として月次移動平均法に基づく原価基準 販売用不動産 仕掛販売用不動産 その他</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じれるもの)については、組合契約に規定される決算報告日にて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる資産及び負債 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 販売用不動産、 仕掛販売用不動産 その他 個別法に基づく原価基準 主として月次移動平均法に基づく原価基準</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する法と同一の基準によっております。 但し、機械装置及び運搬具のうち技術革新の著しい製品の製造設備については、経済的及び機能的特殊性を考慮して短縮耐用年数を適用しております。 また、賃貸設備のうち、客観的に賃貸期間が制限され、かつ当該設備の転用が困難で賃貸期間終了時の建替え等が見込まれる建物及び構築物については、賃貸期間を基礎とする耐用年数を適用し、残存価額を零としております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、営業利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、賃貸設備のうち、客観的に賃貸期間が制限され、かつ耐用年数を適用し、残存価額を零としております。 また、賃貸期間を基礎とする除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は33,193千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,016千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は2,942千円、営業利益は3,127千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,154千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、営業利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担すべき額を計上しております。</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、報酬委員会が定める役員退職慰労金取扱規程等に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ・その他有価証券については、時価ヘッジによっております。 ・金利スワップについては、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行います。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....信用取引・個別株式オプション取引・金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....その他有価証券・支払利息(借入利息)</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<p>(ハ)ヘッジ方針 当社グループは、内規であるリスク管理規程に基づき、株価値変動リスク・金利変動リスクを回避することを目的として、信用取引、デリバティブ取引を実施しております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>
<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 信用取引及び個別株式オプション取引については、ヘッジ対象と信用取引及び個別株式オプション取引の取引対象銘柄が同一であることから、株式相場の変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。 金利スワップ取引については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(ロ)株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 なお、株式交付費は連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ハ)開業費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法同左 によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 定額法 なお、償却期間については、子会社の実態に基づき、その効果の発現する期間(3年)によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ)株式交付費 同左</p> <p>(ハ)</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(売上高の計上基準) 不動産収入のうち、プロパティ・マネジメント業務を受託し、パススルー型マスターリース契約を締結している貸物件については、従来、テナントからの賃料を売上高に計上し、一方、オーナーへの支払賃料を売上原価に計上しておりましたが、今後当該取引の重要性が増すことが見込まれるため、企業活動の実態をより合理的に表すことを目的として、当連結会計年度より、受取賃料と支払賃料の純額を売上高に計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、売上高及び売上原価がそれぞれ1,457,353千円少なく計上されておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)に記載されております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益は947千円多く計上され、税金等調整前当期純利益は68,697千円少なく計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除してあります。 また、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は63,566,624千円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(投資事業組合等への出資に係る会計処理) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。 これにより、特別目的会社5社を連結の範囲に含め、総資産が30,937,009千円、売上高が2,244,657千円、売上総利益が850,686千円、営業利益が849,791千円それぞれ増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益が224,729千円それぞれ減少しております。 また、セグメント情報に与える影響につきましては、(セグメント情報)に記載しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 386,963千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 12,891,538千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 12,250,060千円
3 担保に供している資産並びに担保付債務	3 担保に供している資産並びに担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
たな卸資産 11,258,075千円	たな卸資産 8,814,089千円
建物及び構築物 41,889,787 "	(うちノンリコースローンに供しているもの) (4,522,250 ")
(うちノンリコースローンに供しているもの) (20,680,572 ")	建物及び構築物 47,674,320 "
土地 40,657,720 "	(うちノンリコースローンに供しているもの) (17,430,142 ")
(うちノンリコースローンに供しているもの) (24,407,356 ")	土地 48,202,005 "
投資有価証券 31,022,144 "	(うちノンリコースローンに供しているもの) (22,746,491 ")
計 124,827,727 "	建設仮勘定 412,000 "
	投資有価証券 29,480,093 "
	計 134,582,508 "
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 (1年以内返済予定を含む) 65,575,186 "	長期借入金 (1年以内返済予定を含む) 74,426,118 "
(うちノンリコースローン) (28,572,072 ")	(うちノンリコースローン) (28,031,562 ")
長期預り金 29,456,652 "	長期預り金 34,911,560 "
預り保証金 (1年以内返済予定を含む) 1,552,274 "	預り保証金 (1年以内返済予定を含む) 650,871 "
計 96,584,112 "	計 109,988,550 "
投資有価証券のうち24,594千円は、営業取引保証金の担保として供しております。	投資有価証券のうち24,173千円は、営業取引保証金の担保として供しております。
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理	4 連結会計年度末日満期手形の会計処理
手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当連結会計年度末日が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。	手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。
受取手形 709千円	受取手形 172千円
支払手形 33,693 "	
設備支払手形(流動負債の「その他」) 23,100 "	
5 有形固定資産の保有目的の変更	5 固定資産の保有目的の変更
有形固定資産の建物及び構築物(4,915,209千円)、機械装置及び運搬具(229,738千円)、土地(6,417,838千円)、(2,102,322千円)、その他(678千円)、無形固定資産(110,215千円)については、保有目的の変更により(254千円)については、保有目的の変更によりたな卸資産に振替えております。	有形固定資産の建物及び構築物(3,539,261千円)、土地(2,102,322千円)、その他(678千円)、無形固定資産(110,215千円)については、保有目的の変更により(254千円)については、保有目的の変更によりたな卸資産に振替えております。

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																												
<p>6 不動産信託に係る主な資産で各々の科目に含まれるものは以下のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産 8,273,523千円</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 24,463,885千円</p> <p>土地 27,330,486 "</p> <p>その他 7,979 "</p> <p>無形固定資産 8,995 "</p> <p>7 貸付有価証券 7,708,275千円</p> <p>8 匿名組合出資有価証券</p> <p>有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資については、「匿名組合出資有価証券」として表示しております。</p> <p>9 デリバティブ負債</p> <p>デリバティブ負債は、ヘッジ手段であるデリバティブ取引に係るものであります。</p> <p>10 連結財務諸表に含めた特別目的会社の資産・負債の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">レシエンテキャピタル(有) 及び他4社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,084,331千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,088,279 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">52,172,610 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">906,403 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,543,280 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">31,449,683 "</td> </tr> </tbody> </table>		レシエンテキャピタル(有) 及び他4社	流動資産	7,084,331千円	固定資産	45,088,279 "	資産合計	52,172,610 "	流動負債	906,403 "	固定負債	30,543,280 "	負債合計	31,449,683 "	<p>6 不動産信託に係る主な資産で各々の科目に含まれるものは以下のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産 16,569,876千円</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 21,073,666千円</p> <p>土地 25,669,621 "</p> <p>その他 7,090 "</p> <p>無形固定資産 8,316 "</p> <p>7 貸付有価証券 5,740,212千円</p> <p>8 匿名組合出資有価証券</p> <p>有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資については、「匿名組合出資有価証券」として表示しております。</p> <p>9 デリバティブ資産</p> <p>デリバティブ資産は、ヘッジ手段であるデリバティブ取引に係るものであります。</p> <p>10 連結財務諸表に含めた特別目的会社の資産・負債の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">レシエンテキャピタル(有) 及び他4社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,085,016千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,181,964 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">59,266,980 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,026,655 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,017,398 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">31,044,054 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の流動負債及び固定負債には、ノンリコースローンが含まれております。ノンリコースローンは連結子会社である特別目的会社がそれぞれ保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産及び当該不動産から生ずるキャッシュフローのみを返済原資とするものであります。</p> <p>ノンリコースローン及び返済原資となる資産は次のとおりであります。</p> <p>ノンリコースローン</p> <p>短期借入金 541,474千円</p> <p>(一年以内返済予定長期借入金)</p> <p>長期借入金 28,030,598 "</p> <p>返済原資となる資産</p> <p>建物及び構築物 20,680,572 "</p> <p>土地 24,407,356 "</p>		レシエンテキャピタル(有) 及び他4社	流動資産	19,085,016千円	固定資産	40,181,964 "	資産合計	59,266,980 "	流動負債	1,026,655 "	固定負債	30,017,398 "	負債合計	31,044,054 "
	レシエンテキャピタル(有) 及び他4社																												
流動資産	7,084,331千円																												
固定資産	45,088,279 "																												
資産合計	52,172,610 "																												
流動負債	906,403 "																												
固定負債	30,543,280 "																												
負債合計	31,449,683 "																												
	レシエンテキャピタル(有) 及び他4社																												
流動資産	19,085,016千円																												
固定資産	40,181,964 "																												
資産合計	59,266,980 "																												
流動負債	1,026,655 "																												
固定負債	30,017,398 "																												
負債合計	31,044,054 "																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 94,712千円であります。	
2 固定資産売却益の内訳	2 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 118,942千円	建物及び構築物 348,540千円
機械装置及び運搬具 238 "	機械装置及び運搬具 492 "
土地 433,854 "	土地 2,396,106 "
無形固定資産 67 "	計 2,745,138 "
計 553,103 "	
3 移転補償金収入の内容	3
上田市の都市計画道路中常田小牧線道路改良事業による上田市からの土地の売却代金であります。	
4	4 固定資産売却損の内訳
	機械装置及び運搬具 18千円
	その他 4,753 "
	計 4,772 "
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 243千円	機械装置及び運搬具 40千円
機械装置及び運搬具 2,038 "	その他 121 "
その他 7,810 "	計 161 "
無形固定資産 335 "	
計 10,427 "	
6 固定資産圧縮損の内容	6
固定資産圧縮損は、助成金収入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。	
建物及び構築物 25,389千円	

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)									
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">長野県 上田市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電子部品 製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">富山県 下新川郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準に、継続的に収支の把握がなされている最小単位を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、会社単位を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、今後も事業の用に供する見込がないことから、また、建物及び構築物については、当社グループの電子機器・部品事業の製造部門である富山昭栄株の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69,645千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地54,100千円、建物及び構築物15,545千円であります。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき算出しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	長野県 上田市	電子部品 製造設備	建物及び 構築物	富山県 下新川郡	<p>7</p>
用途	種類	場所								
遊休資産	土地	長野県 上田市								
電子部品 製造設備	建物及び 構築物	富山県 下新川郡								

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,919,505	3,524,192		37,443,697

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 3,402,385株

新株予約権の行使による新株の発行による増加 121,807株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	619,296	448,306	551,631	515,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,854株

取締役会決議による買付けによる増加 410,300株

株式分割による増加 28,152株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,984株

株式交換による減少 548,647株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月9日 取締役会	普通株式	832,505	25	平成17年12月31日	平成18年3月6日
平成18年8月10日 取締役会	普通株式	674,846	20	平成18年6月30日	平成18年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	738,554	20	平成18年12月31日	平成19年3月5日

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,443,697	3,870,472		41,314,169

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 3,753,340株

新株予約権の行使による新株の発行による増加 117,132株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	515,971	702,681	5,267	1,213,385

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,459株

取締役会決議による買付けによる増加 610,200株

株式分割による増加 85,022株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,267株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末 (千円)
提出会社	平成19年 3月23日 第7回新株予約権	18,146
	平成19年 6月22日 第8回新株予約権	1,000

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 2月 7日 取締役会	普通株式	738,554	20	平成18年12月31日	平成19年 3月 5日
平成19年 8月 9日 取締役会	普通株式	733,663	20	平成19年 6月30日	平成19年 8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 2月 7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,002,519	25	平成19年12月31日	平成20年 3月 5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」と一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,215,652千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">234,148 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,981,504 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,215,652千円	預入期間が3か月を超える定期預金	234,148 "	現金及び現金同等物	12,981,504 "																		
現金及び預金	13,215,652千円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	234,148 "																								
現金及び現金同等物	12,981,504 "																								
<p>2 株式の取得等により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">トスマク・アイ(株) (平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,217,867千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,248,641 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,466,508 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,942,302 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">531,731 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,474,033 "</td> </tr> </table>	流動資産	1,217,867千円	固定資産	5,248,641 "	資産合計	6,466,508 "	流動負債	2,942,302 "	固定負債	531,731 "	負債合計	3,474,033 "	<p>3 株式の売却等により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">昭栄エレクトロニクス(株) (平成19年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,713,692千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">615,549 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,329,241 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">837,609 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">97,352 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,962 "</td> </tr> </table>	流動資産	1,713,692千円	固定資産	615,549 "	資産合計	2,329,241 "	流動負債	837,609 "	固定負債	97,352 "	負債合計	934,962 "
流動資産	1,217,867千円																								
固定資産	5,248,641 "																								
資産合計	6,466,508 "																								
流動負債	2,942,302 "																								
固定負債	531,731 "																								
負債合計	3,474,033 "																								
流動資産	1,713,692千円																								
固定資産	615,549 "																								
資産合計	2,329,241 "																								
流動負債	837,609 "																								
固定負債	97,352 "																								
負債合計	934,962 "																								
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">15,999 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">株式交換による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">905,396 "</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加額	16,000千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加額	15,999 "	転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	32,000 "	株式交換による資本剰余金の増加額	905,396 "	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加額</td> <td style="text-align: right;">499 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000 "</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加額	500千円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加額	499 "	転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,000 "										
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加額	16,000千円																								
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加額	15,999 "																								
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	32,000 "																								
株式交換による資本剰余金の増加額	905,396 "																								
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加額	500千円																								
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加額	499 "																								
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,000 "																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,853千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">16,176 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">6,234 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,264 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,101千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">10,110 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,844 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,056 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,752千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">6,066 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">2,389 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,208 "</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,283 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,208 "</td> </tr> </table> <p>なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末相当額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">23,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,130 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		機械装置及び運搬具	23,853千円	その他(工具器具及び備品)	16,176 "	無形固定資産(ソフトウェア)	6,234 "	計	46,264 "	減価償却累計額相当額		機械装置及び運搬具	3,101千円	その他(工具器具及び備品)	10,110 "	無形固定資産(ソフトウェア)	3,844 "	計	17,056 "	期末残高相当額		機械装置及び運搬具	20,752千円	その他(工具器具及び備品)	6,066 "	無形固定資産(ソフトウェア)	2,389 "	計	29,208 "	1年以内	7,924千円	1年超	21,283 "	計	29,208 "	支払リース料	23,130千円	減価償却費相当額	23,130 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,528千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">252千円</td> </tr> </table> <p>なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末相当額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">756 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		その他(工具器具及び備品)	3,780千円	減価償却累計額相当額		その他(工具器具及び備品)	3,528千円	期末残高相当額		その他(工具器具及び備品)	252千円	1年以内	252千円	支払リース料	756千円	減価償却費相当額	756 "
取得価額相当額																																																											
機械装置及び運搬具	23,853千円																																																										
その他(工具器具及び備品)	16,176 "																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	6,234 "																																																										
計	46,264 "																																																										
減価償却累計額相当額																																																											
機械装置及び運搬具	3,101千円																																																										
その他(工具器具及び備品)	10,110 "																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	3,844 "																																																										
計	17,056 "																																																										
期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	20,752千円																																																										
その他(工具器具及び備品)	6,066 "																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	2,389 "																																																										
計	29,208 "																																																										
1年以内	7,924千円																																																										
1年超	21,283 "																																																										
計	29,208 "																																																										
支払リース料	23,130千円																																																										
減価償却費相当額	23,130 "																																																										
取得価額相当額																																																											
その他(工具器具及び備品)	3,780千円																																																										
減価償却累計額相当額																																																											
その他(工具器具及び備品)	3,528千円																																																										
期末残高相当額																																																											
その他(工具器具及び備品)	252千円																																																										
1年以内	252千円																																																										
支払リース料	756千円																																																										
減価償却費相当額	756 "																																																										
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,047,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,009,694 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,056,719 "</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1,047,024千円	1年超	14,009,694 "	計	15,056,719 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,126,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,411,220 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,538,044 "</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1,126,824千円	1年超	14,411,220 "	計	15,538,044 "																																										
未経過リース料																																																											
1年以内	1,047,024千円																																																										
1年超	14,009,694 "																																																										
計	15,056,719 "																																																										
未経過リース料																																																											
1年以内	1,126,824千円																																																										
1年超	14,411,220 "																																																										
計	15,538,044 "																																																										

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	36,451,992	88,375,792	51,923,799
債券	10,000	10,282	282
その他	124,955	125,451	496
小計	36,586,947	88,511,525	51,924,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	15,271,935	11,972,790	3,299,145
債券	39,644	38,873	771
その他	50,000	48,709	1,290
小計	15,361,580	12,060,373	3,301,207
合計	51,948,528	100,571,898	48,623,370

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
20,568,900	2,685,207

5 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,661,791
優先出資証券	500,000
匿名組合出資	15,427,051
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式・関連会社株式	499,675
合計	22,088,518

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	15,000	24,644		
社債		10,000		
その他				
その他	6,504,243	7,503,332	1,594,430	
合計	6,519,243	7,537,977	1,594,430	

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	19,579,800	58,968,511	39,388,711
債券	34,009	35,528	1,518
その他			
小計	19,613,810	59,004,039	39,390,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	23,514,754	19,066,563	4,448,191
債券	15,000	14,431	568
その他			
小計	23,529,754	19,080,994	4,448,759
合計	43,143,564	78,085,034	34,941,469

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を1,852,673千円計上しております。

2 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については、一律減損処理を行い、下落率が30～50%の銘柄については、個別銘柄ごとに当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
28,499,548	1,722,508

5 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,161,668
優先出資証券	500,000
投資事業有限責任組合出資有価証券	66,492
匿名組合出資等	14,844,804
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式・関連会社株式	386,963
合計	20,959,929

(注) その他有価証券で非上場株式について1,999千円の減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		38,604		
社債		11,355		
その他				
その他	406,171	13,699,202	805,922	
合計	406,171	13,749,162	805,922	

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取組方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、継続的に同左デリバティブ取引を行うものではなく、特定の借入金に対し、資金調達コストの軽減や将来における金利変動リスクをヘッジする目的で借入元金の範囲内において行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>株式関連におけるデリバティブ取引については、トレーディング目的で利用しているほか有価証券の運用に係る株価変動リスクを回避するために利用しており、取締役会で決議されたトレーディング運営方針に基づき毎月のALM委員会で決定された範囲内及びポジション内において行うこととしております。</p> <p>また、当社は、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>株式関連における株式オプション取引には、株価の変動によるリスクを有しております。</p> <p>このデリバティブ取引の契約相手は、いずれも信用度の高い国内銀行、証券会社であるため相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連、株式関連のデリバティブ取引は取締役会で決議された市場リスク管理方針に基づき、経営会議及び毎月のALM委員会において運営方針の決定が行われ、これを受けて、執行業務部門が実行し、管理業務部門が管理しております。また、取引状況についてはALM委員会及び取締役会において報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度を採用しており、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">389,274千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,958 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,315 "</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,479千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	389,274千円	年金資産	24,958 "	退職給付引当金	364,315 "	退職給付費用		勤務費用	45,479千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">307,195千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">39,629 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,566 "</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,923千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	307,195千円	年金資産	39,629 "	退職給付引当金	267,566 "	退職給付費用		勤務費用	30,923千円
退職給付債務	389,274千円																				
年金資産	24,958 "																				
退職給付引当金	364,315 "																				
退職給付費用																					
勤務費用	45,479千円																				
退職給付債務	307,195千円																				
年金資産	39,629 "																				
退職給付引当金	267,566 "																				
退職給付費用																					
勤務費用	30,923千円																				

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月26日
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の取締役4名、監査役3名、執行役員5名、従業員4名、当社子会社の取締役5名及び執行役員4名
株式の種類及び付与数 (注)2、3、4、5	普通株式 168,200株
付与日	平成15年11月28日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年4月1日～平成20年3月31日

- (注) 1 平成15年11月11日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
 2 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
 3 平成16年8月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
 4 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
 5 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の取締役7名、監査役3名、執行役員4名、従業員3名、当社子会社の取締役5名及び執行役員4名
株式の種類及び付与数 (注)2、3、4、5	普通株式 176,900株
付与日	平成16年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日～平成21年3月31日

- (注) 1 平成16年4月13日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
 2 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
 3 平成16年8月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
 4 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
 5 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役7名、執行役7名、従業員9名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3、4	普通株式 175,450株
付与日	平成17年4月5日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年4月1日～平成22年3月31日

- (注) 1 平成17年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
4 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役7名、執行役6名、従業員14名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3	普通株式 79,200株
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	新株予約権の発行時において当社の取締役・執行役・従業員及び当社関係会社の取締役・執行役員であった対象者は新株予約権の行使時において当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成23年3月31日

- (注) 1 平成18年3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日(株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の執行役3名
株式の種類及び付与数 (注)2、3	普通株式 9,130株
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	新株予約権の発行時において当社の執行役・理事・グループオフィサーであった対象者は新株予約権の行使時において当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日～平成18年6月30日

- (注) 1 平成18年3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月26日	平成16年3月26日	平成17年3月25日
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月28日	平成17年4月5日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末		176,900	175,450
付与			
失効			
権利確定		176,900	
未確定残			175,450
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	21,895		
権利確定		176,900	
権利行使	13,195	99,470	
失効			
未行使残	8,700	77,430	

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日 (インセンティブ型)	平成18年3月24日 (株式報酬型)
付与日	平成18年3月28日	平成18年3月28日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与	79,200	9,130
失効		
権利確定		9,130
未確定残	79,200	
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		9,130
権利行使		9,130
失効		
未行使残		

- (注) 1 平成16年8月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 2 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月26日	平成16年3月26日	平成17年3月25日
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月28日	平成17年4月5日
権利行使価額(円)	873	1,154	1,608
行使時 平均株価(円)	3,534	3,664	
付与日における 公正な評価単価(円)			

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日 (インセンティブ型)	平成18年3月24日 (株式報酬型)
付与日	平成18年3月28日	平成18年3月28日
権利行使価額(円)	3,246	1
行使時 平均株価(円)		3,690
付与日における 公正な評価単価(円)		

- (注) 1 平成16年8月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 2 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	2,474千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	18,047千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年 3月26日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社の取締役 4名、監査役 3名、執行役員 5名、従業員 4名、当社子会社の取締役 5名及び執行役員 4名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3、4、5、6	普通株式 184,400株
付与日	平成15年11月28日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年 4月 1日～平成20年 3月31日

(注) 1 平成15年11月11日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

3 平成16年 8月20日をもって 1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

4 平成17年 8月19日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

5 平成18年 7月 1日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

6 平成19年 7月 1日をもって 1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の取締役7名、監査役3名、執行役員4名、従業員3名、当社子会社の取締役5名及び執行役員4名
株式の種類及び付与数 (注)2、3、4、5、6	普通株式 193,980株
付与日	平成16年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日～平成21年3月31日

- (注) 1 平成16年4月13日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
- 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
- 3 平成16年8月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 4 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 5 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 6 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の取締役7名、執行役7名、従業員9名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注)2、3、4、5	普通株式 192,850株
付与日	平成17年4月5日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年4月1日～平成22年3月31日

- (注) 1 平成17年3月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
- 2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
- 3 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 4 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 5 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の取締役7名、執行役6名、従業員14名、当社関係会社の取締役2名及び執行役員3名
株式の種類及び付与数 (注)2、3、4	普通株式 87,120株
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	新株予約権の発行時において当社の取締役・執行役・従業員及び当社関係会社の取締役・執行役員であった対象者は新株予約権の行使時において当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員の地位を保有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成23年3月31日

- (注) 1 平成18年3月24日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
4 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年2月7日(株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の執行役2名、従業員1名
株式の種類及び付与数 (注)2、3	普通株式 4,200株
付与日	平成19年3月1日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月2日～平成19年6月30日

- (注) 1 平成19年2月7日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月23日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社の取締役7名、執行役8名、従業員14名
株式の種類及び付与数 (注)2、3	普通株式 75,900株
付与日	平成19年4月10日

権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年4月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成24年3月31日

- (注) 1 平成19年3月23日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日(インセンティブ型)
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社関係会社の取締役2名及び執行役員2名
株式の種類及び付与数 (注) 2、3	普通株式 7,700株
付与日	平成19年7月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役・執行役・監査役・執行役員・従業員の地位を有していることを要するものとする。但し、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成19年7月10日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年3月31日

- (注) 1 平成19年6月22日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。
2 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。
3 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月26日	平成16年3月26日	平成17年3月25日
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月28日	平成17年4月5日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			192,850
付与			
失効			
権利確定			192,850
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	9,540	84,906	
権利確定			192,850
権利行使	3,180	43,566	74,214
失効			
未行使残	6,360	41,340	118,636

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日 (インセンティブ型)	平成19年2月7日 (株式報酬型)	平成19年3月23日 (インセンティブ型)
付与日	平成18年3月28日	平成19年3月1日	平成19年4月10日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	87,120		
付与		4,200	75,900
失効			3,300
権利確定		4,200	
未確定残	87,120		72,600
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定		4,200	
権利行使		4,200	
失効			
未行使残			

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日 (インセンティブ型)
付与日	平成19年7月10日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	7,700
失効	1,100

権利確定	
未確定残	6,600
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

- (注) 1 平成16年8月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 2 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。
- 4 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年3月26日	平成16年3月26日	平成17年3月25日
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月28日	平成17年4月5日
権利行使価額(円)	794	1,050	1,462
行使時 平均株価(円)	3,480	3,231	2,744
付与日における 公正な評価単価(円)			

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月24日 (インセンティブ型)	平成19年2月7日 (株式報酬型)	平成19年3月23日 (インセンティブ型)
付与日	平成18年3月28日	平成19年3月1日	平成19年4月10日
権利行使価額(円)	2,951	1	3,297
行使時 平均株価(円)		3,480	
付与日における 公正な評価単価(円)		3,539.00	733.19

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月22日 (インセンティブ型)
付与日	平成19年7月10日
権利行使価額(円)	2,876
行使時 平均株価(円)	
付与日における 公正な評価単価(円)	606.55

- (注) 1 平成16年8月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 2 平成17年8月19日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 3 平成18年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。
- 4 平成19年7月1日をもって1株を1.1株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

	平成19年2月7日 ストック・オプション (株式報酬型)	平成19年3月23日 ストック・オプション (インセンティブ型)	平成19年6月22日 ストック・オプション (インセンティブ型)
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成19年2月7日 ストック・オプション (株式報酬型)	平成19年3月23日 ストック・オプション (インセンティブ型)	平成19年6月22日 ストック・オプション (インセンティブ型)
株価変動性	23.10% 平成19年3月1日から過去43営業日(0.17年相当)分の株価実績に基づき算定しております。	37.24% 平成19年4月10日から過去181営業日(3.48年相当)分の株価実績に基づき算定しております。	38.46% 平成19年7月10日から過去174営業日(3.35年相当)分の株価実績に基づき算定しております。
予想残存期間	0.17年 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。	3.48年 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。	3.35年 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
予想配当	40円 平成18年12月期の配当実績によっております。	40円 平成18年12月期の配当実績によっております。	40円 平成18年12月期の配当実績によっております。
無リスク利率	0.585% 予想残存期間に対応する期間に対応する国債が存在しないことから、国債利回りで最短期の0.25年相当の利回りを採用しております。	1.0097% 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを採用しております。	1.2813% 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	143,299千円	退職給付引当金	105,615千円
役員退職慰労引当金	60,214 "	役員退職慰労引当金	71,705 "
未払事業税等否認額	128,564 "	未払事業税等否認額	216,140 "
貸倒引当金限度超過額等	386,910 "	貸倒引当金限度超過額等	329,615 "
減価償却超過額	444,490 "	減価償却超過額	207,425 "
子会社株式評価損	191,290 "	投資有価証券評価損否認額	476,148 "
その他	465,932 "	その他	538,357 "
小計	1,820,700 "	小計	1,945,008 "
評価性引当額	169,262 "	評価性引当額	51,302 "
繰延税金資産合計	1,651,438 "	繰延税金資産合計	1,893,706 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	2,697,448千円	圧縮記帳積立金	3,002,296千円
有価証券評価差額金	19,770,019 "	有価証券評価差額金	14,216,673 "
その他	92,575 "	その他	23,019 "
繰延税金負債合計	22,560,042 "	繰延税金負債合計	17,241,990 "
繰延税金負債の純額	20,908,604千円	繰延税金負債の純額	15,348,283千円
(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	404,993千円	流動資産 - 繰延税金資産	482,646千円
固定資産 - 繰延税金資産	474,982 "	固定資産 - 繰延税金資産	505,981 "
固定負債 - 繰延税金負債	21,788,580 "	固定負債 - 繰延税金負債	16,336,912 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%
住民税均等割額	0.1%	住民税均等割額	0.0%
子会社への投資に係る繰延税金資産等の計上	3.8%	その他	0.5%
その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	不動産 (千円)	有価証券 投資 (千円)	電子機器 ・部品 (千円)	環境 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,465,083	1,181,191	3,455,989	1,154,309	24,256,574		24,256,574
(2) セグメント間の内部 売上高 又は振替高							
計	18,465,083	1,181,191	3,455,989	1,154,309	24,256,574		24,256,574
営業費用	11,252,170	14,244	3,329,399	1,100,238	15,696,052	1,015,865	16,711,917
営業利益	7,212,913	1,166,947	126,590	54,071	8,560,522	(1,015,865)	7,544,656
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	131,885,730	106,408,990	2,330,607	6,336,001	246,961,329	6,383,773	253,345,103
減価償却費	2,416,035		162,454	83,170	2,661,659	46,002	2,707,662
減損損失	54,100		15,545		69,645		69,645
資本的支出	17,981,197		196,361	84,533	18,262,092	20,085	18,282,177

(注) 1 事業区分の方法は、製品等の類似性及び事業形態を考慮し行っております。

2 各事業区分の主な製品等の名称又は事業内容

- 不動産事業 土地・マンション・オフィスビル・ショッピングセンター・ホテル・配送センターなどの賃貸、マンションなどの開発・分譲販売、不動産証券化商品への投資及び不動産投資顧問
- 有価証券投資事業 有価証券の保有に係る受取配当金等
- 電子機器・部品事業 電解コンデンサなどの電子部品、情報通信機器等
- 環境事業 廃棄物の処理・リサイクル、浄化槽の保守点検・清掃、各種施設の保守管理、土木浚渫

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,015,865千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(6,383,773千円)の主なものは、余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「電子機器・部品」の営業費用には、試験研究費(94,712千円)が含まれております。

6 事業区分の追加

当連結会計年度から株式交換等により子会社となった㈱トスマク・アイを連結の範囲に含めたことにより、新たに環境事業を行っております。

7 「会計処理の変更」に記載のとおり、不動産収入のうち、プロパティ・マネジメント業務を受託し、パススルー型マスターリース契約を締結している賃貸物件については、従来、テナントからの賃料を売上高に計上し、一方、オーナーへの支払賃料を売上原価に計上しておりましたが、今後当該取引の重要性が増すことが見込まれるため、企業活動の実態をより合理的に表すことを目的として、当連結会計年度より、受取賃料と支払賃料の純額を売上高に計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、「不動産」において、売上高及び営業費用がそれぞれ1,457,353千円少なく計上されておりますが、営業利益に与える影響はありません。

- 8 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
この変更により、従来の方によった場合に比べ、「電子機器・部品」において、営業費用が947千円少なく計上され、営業利益が同額多く計上されております。
- 9 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。
この変更により、従来の方によった場合に比べ、「不動産」において、総資産が30,937,009千円、売上高が2,244,657千円、営業利益が849,791千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	不動産 (千円)	有価証券 投資 (千円)	環境 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,119,410	1,498,005	2,433,935	33,051,351		33,051,351
(2) セグメント間の内部 売上高 又は振替高						
計	29,119,410	1,498,005	2,433,935	33,051,351		33,051,351
営業費用	19,622,000	20,429	2,262,296	21,904,726	1,070,836	22,975,563
営業利益	9,497,409	1,477,575	171,639	11,146,624	(1,070,836)	10,075,787
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	164,216,027	83,579,343	6,217,892	254,013,263	14,475,236	268,488,500
減価償却費	2,662,372		170,553	2,832,925	46,231	2,879,157
資本的支出	36,471,285		188,439	36,659,724	32,597	36,692,322

(注) 1 事業区分の方法は、製品等の類似性及び事業形態を考慮し行っております。

2 各事業区分の主な製品等の名称又は事業内容

- 不動産事業 …… オフィスビル・ショッピングセンター・ホテル・配送センター・土地・マンションなどの賃貸、商業施設・物流倉庫・マンションなどの開発・分譲販売、不動産証券化商品への投資及び不動産投資顧問
- 有価証券投資事業 …… 有価証券の保有に係る受取配当金等
- 環境事業 …… 廃棄物の処理・リサイクル、浄化槽の保守点検・清掃、各種施設の保守管理、土木浚渫

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,070,836千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(14,475,236千円)の主なものは、余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

前連結会計年度まで事業区分に含めていた電子機器・部品事業については、当連結会計年度において当該事業を営んでいた昭栄エレクトロニクス(株)の全保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外したため、当連結会計年度より事業区分から除外しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「不動産」、「環境」及び「全社」において、営業費用がそれぞれ33,159千円、33千円、823千円多く計上され、営業利益がそれぞれ同額少なく計上されております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「環境」において、営業費用が3,127千円多く計上され、営業利益が同額少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

当連結会計年度における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度においては海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,721.18円	1株当たり純資産額	1,475.24円
1株当たり当期純利益	151.42円	1株当たり当期純利益	166.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	134.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	147.75円
<p>当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値については、以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成19年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値については、以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	1,696.68円	1株当たり純資産額	1,564.71円
1株当たり当期純利益	173.72円	1株当たり当期純利益	137.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	143.40円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122.10円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	5,580,165	6,703,012
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,580,165	6,703,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,851	40,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	4,505	4,948
新株予約権	189	105
普通株式増加数(千株)	4,694	5,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		<p>平成18年3月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>87千株</p> <p>平成19年3月23日取締役会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>72千株</p> <p>平成19年6月22日取締役会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>6千株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																				
<p>(株式報酬型ストック・オプション) 平成19年2月7日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の執行役員と、安田不動産(株)の子会社である安田不動産投資顧問(株)は、及び従業員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、株平成19年11月26日に締結した合併契約に基づき、平成20年式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を無償に1月7日をもって合併いたしました。これにより、昭栄アセットマネジメント(株)は連結子会社ではなくなり、新たに合併後の安田昭栄不動産投資顧問(株)が持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(インセンティブ型ストック・オプション) 平成19年3月23日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役員・従業員及び当社関係会社の取締役・執行役員・金融商品取引法施行に伴い、当社及び安田不動産(株)は、従業員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、インセ両子会社を対等合併させ、財政基盤・事業基盤・人材等をンティブ型ストック・オプションとして新株予約権を無償統合して競争力強化とスケールアップを図るためです。まにて発行することが決議されました。その内容は、「第4提た、金融商品取引法における「投資運用業」の登録を目指し、質的にも一段とステップアップし、一層の事業成長を図る内容」に記載のとおりです。</p> <p>(重要な資産の譲渡) 当社は平成17～19年度を対象とする中期経営計画「3S(スリーエス) Challenge45 + S21」の達成に向けて総併方式とし、安田不動産投資顧問(株)は解散いたしました。力を挙げて取り組んでおります。</p> <p>本計画においては、不動産賃貸事業について高採算・良質物件への積極投資と資産の入替えによるポートフォリオの最適化を図っており、その一環として以下の商業施設を売却いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 譲渡する相手会社の名称 ユニー株式会社 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 <table border="1" data-bbox="124 1137 730 1570"> <thead> <tr> <th>譲渡資産の種類</th> <th>譲渡前の用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庄ショッピングセンター 埼玉県本庄市南一丁目2番地10 土地：29,035㎡ 建物：14,563㎡</td> <td>賃貸商業施設</td> </tr> <tr> <td>本庄マツモトキヨシ 埼玉県本庄市南一丁目2番地4 土地：1,691㎡ 建物：599㎡</td> <td>賃貸商業施設</td> </tr> <tr> <td>本庄飲食店 埼玉県本庄市南一丁目2番地56 土地：1,714㎡ 建物：240㎡</td> <td>賃貸商業施設</td> </tr> </tbody> </table> <ol style="list-style-type: none"> 譲渡日 平成19年1月30日 譲渡価額 2,225,000千円 	譲渡資産の種類	譲渡前の用途	本庄ショッピングセンター 埼玉県本庄市南一丁目2番地10 土地：29,035㎡ 建物：14,563㎡	賃貸商業施設	本庄マツモトキヨシ 埼玉県本庄市南一丁目2番地4 土地：1,691㎡ 建物：599㎡	賃貸商業施設	本庄飲食店 埼玉県本庄市南一丁目2番地56 土地：1,714㎡ 建物：240㎡	賃貸商業施設	<p>(連結子会社の合併) 当社の連結子会社である昭栄アセットマネジメント(株)は、平成19年11月26日に締結した合併契約に基づき、平成20年1月7日をもって合併いたしました。これにより、昭栄アセットマネジメント(株)は連結子会社ではなくなり、新たに合併後の安田昭栄不動産投資顧問(株)が持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(合併の目的) 金融商品取引法施行に伴い、当社及び安田不動産(株)は、両子会社を対等合併させ、財政基盤・事業基盤・人材等を統合して競争力強化とスケールアップを図るためです。また、金融商品取引法における「投資運用業」の登録を目指し、質的にも一段とステップアップし、一層の事業成長を図ります。</p> <p>(2)合併の方法 昭栄アセットマネジメント(株)を存続会社とする吸収合併方式とし、安田不動産投資顧問(株)は解散いたしました。</p> <p>(3)合併後の会社の名称 安田昭栄不動産投資顧問(株)</p> <p>(4)合併比率、発行する株式の種類及び数</p> <table border="1" data-bbox="751 981 1358 1084"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>昭栄アセットマネジメント(株)(存続会社)</th> <th>安田不動産投資顧問(株)(消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 株式の割当比率 安田不動産投資顧問の株式1株に対して、昭栄アセットマネジメント(株)の株式1株を交付いたしました。</p> <p>2 合併により発行した株式の種類及び数 普通株式 2,000株</p> <p>(5)合併による資本金の増加 合併による資本金の増加はありません。</p> <p>(6)合併による引継資産</p> <table border="1" data-bbox="751 1339 1166 1473"> <tbody> <tr> <td>資産合計</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>252百万円</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	昭栄アセットマネジメント(株)(存続会社)	安田不動産投資顧問(株)(消滅会社)	合併比率	1	1	資産合計	254百万円	負債合計	2百万円	純資産合計	252百万円
譲渡資産の種類	譲渡前の用途																				
本庄ショッピングセンター 埼玉県本庄市南一丁目2番地10 土地：29,035㎡ 建物：14,563㎡	賃貸商業施設																				
本庄マツモトキヨシ 埼玉県本庄市南一丁目2番地4 土地：1,691㎡ 建物：599㎡	賃貸商業施設																				
本庄飲食店 埼玉県本庄市南一丁目2番地56 土地：1,714㎡ 建物：240㎡	賃貸商業施設																				
会社名	昭栄アセットマネジメント(株)(存続会社)	安田不動産投資顧問(株)(消滅会社)																			
合併比率	1	1																			
資産合計	254百万円																				
負債合計	2百万円																				
純資産合計	252百万円																				

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																															
<p>(子会社の株式の譲渡)</p> <p>平成19年 2月 2日開催の当社取締役会において、当社の子会社である昭栄エレクトロニクス(株)の全株式を太陽誘電(株)に譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。同契約に基づき、平成19年 3月 1日に株式を譲渡しております。</p> <p>1. その旨及び理由</p> <p>当社は、平成15年以来、電子機器・部品事業の統合再編を進め、また、平成16年12月には、カネボウ(株)からPASキャパシタ事業を譲り受けるなど、選択と集中により、将来性のある同事業の成長に努めてまいりました。同事業を一層成長させ、平成20年度以降の次期中期経営計画期間内に、昭栄エレクトロニクス(株)の株式を公開することを目標に事業展開に取り組んでまいりました。</p> <p>今般、この成長速度を加速させるには、昭栄エレクトロニクス(株)単独よりも、有力企業との緊密な連携が勝るとの考えから、技術力に優れ、開発・製造・販売など多面的なシジー効果が見込める太陽誘電(株)に株式譲渡することが経済合理性にかなない、また、利用範囲の広いPASキャパシタの製品群をより早く社会に送り出すことができると判断したものであります。</p> <p>太陽誘電(株)は、主力の積層セラミックコンデンサを始めとした各種電子部品の卓越した技術力・開発力に世界的な定評があり、昭栄エレクトロニクス(株)のユニークな技術や製品と相俟って、エネルギーデバイスの分野に新たな未来が切り開かれるものと期待しております。</p> <p>2. 売却する相手会社の名称</p> <p>太陽誘電株式会社</p> <p>3. 売却日</p> <p>平成19年 3月 1日</p> <p>4. 当該子会社の名称、事業内容</p> <p>(1) 名称 昭栄エレクトロニクス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 電気通信機器及び同部品の製造販売</p> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 売却株式数</td> <td style="text-align: right;">8,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 売却価額</td> <td style="text-align: right;">2,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 売却益</td> <td style="text-align: right;">740,000千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 売却後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> </table>	(1) 売却株式数	8,000株	(2) 売却価額	2,250,000千円	(3) 売却益	740,000千円	(4) 売却後の持分比率	0%	<p>(7) 合併当事会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">商号</th> <th style="width: 40%;">昭栄アセットマネジメント(株)(存続会社)</th> <th style="width: 50%;">安田不動産投資顧問(株)(消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産に関する投資顧問業 ・不動産の売買・賃貸借の代理及び仲介業務 ・不動産の管理業務 ・その他上記関連業務 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産に関する投資顧問業 ・不動産の売買・賃貸借の代理及び仲介業務 ・不動産の管理業務 ・その他上記関連業務 </td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: center;">100百万円</td> <td style="text-align: center;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: center;">2,000株</td> <td style="text-align: center;">2,000株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: center;">170百万円 (平成19年12月末)</td> <td style="text-align: center;">146百万円 (平成19年 3月末)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: center;">227百万円 (平成19年12月末)</td> <td style="text-align: center;">192百万円 (平成19年 3月末)</td> </tr> <tr> <td>大株主の持分比率</td> <td style="text-align: center;">昭栄(株) 100%</td> <td style="text-align: center;">安田不動(株) 100%</td> </tr> </tbody> </table>			商号	昭栄アセットマネジメント(株)(存続会社)	安田不動産投資顧問(株)(消滅会社)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産に関する投資顧問業 ・不動産の売買・賃貸借の代理及び仲介業務 ・不動産の管理業務 ・その他上記関連業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産に関する投資顧問業 ・不動産の売買・賃貸借の代理及び仲介業務 ・不動産の管理業務 ・その他上記関連業務 	資本金	100百万円	97百万円	発行済株式数	2,000株	2,000株	純資産	170百万円 (平成19年12月末)	146百万円 (平成19年 3月末)	総資産	227百万円 (平成19年12月末)	192百万円 (平成19年 3月末)	大株主の持分比率	昭栄(株) 100%	安田不動(株) 100%
	(1) 売却株式数	8,000株																														
	(2) 売却価額	2,250,000千円																														
	(3) 売却益	740,000千円																														
	(4) 売却後の持分比率	0%																														
	商号	昭栄アセットマネジメント(株)(存続会社)	安田不動産投資顧問(株)(消滅会社)																													
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産に関する投資顧問業 ・不動産の売買・賃貸借の代理及び仲介業務 ・不動産の管理業務 ・その他上記関連業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産に関する投資顧問業 ・不動産の売買・賃貸借の代理及び仲介業務 ・不動産の管理業務 ・その他上記関連業務 																													
	資本金	100百万円	97百万円																													
	発行済株式数	2,000株	2,000株																													
	純資産	170百万円 (平成19年12月末)	146百万円 (平成19年 3月末)																													
総資産	227百万円 (平成19年12月末)	192百万円 (平成19年 3月末)																														
大株主の持分比率	昭栄(株) 100%	安田不動(株) 100%																														
	<p>(8) 実施した会計処理の概要</p> <p>パーチェス法</p>																															
	<p>(9) 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称</p> <p>不動産事業</p>																															
	<p>(9) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社にかかる損益の概算</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table>			売上高	173百万円	営業利益	114百万円	経常利益	114百万円																							
売上高	173百万円																															
営業利益	114百万円																															
経常利益	114百万円																															
	<p>(インセンティブ型ストック・オプション)</p> <p>平成20年 3月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事・従業員及び当社関係会社の取締役及び執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、インセンティブ型ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>																															
	<p>(退職後行使可能ストック・オプション)</p> <p>平成20年 3月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役・執行役員・理事のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、退職後行使可能ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>																															

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 11月29日	6,980,000	6,980,000			平成21年 12月30日
当社	第4回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 11月29日	6,988,000	6,987,000			平成23年 12月30日
合計			13,968,000	13,967,000			

(注) 1 新株予約権付社債の内容

銘柄	発行すべき 株式の内容	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (千円)	新株予約権の 行使により 発行した株式 の発行価額の 総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
第3回 無担保 転換社債型 新株予約権 付社債	昭栄株式会社 普通株式	3,417	7,000,000		100	自平成18年1月4日 至平成21年12月29日	本新株予約権付社債 の社債権者が本新株 予約権を行使したと きは本社債の全額の 償還に代えて当該本 新株予約権の行使に 際して払込をなすべ き額の全額の払込と する請求があったも のとみなす。
第4回 無担保 転換社債型 新株予約権 付社債	昭栄株式会社 普通株式	3,417	7,000,000	1,000	100	自平成18年1月4日 至平成23年12月29日	本新株予約権付社債 の社債権者が本新株 予約権を行使したと きは本社債の全額の 償還に代えて当該本 新株予約権の行使に 際して払込をなすべ き額の全額の払込と する請求があったも のとみなす。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	6,980,000		6,987,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	8,100,000	1.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,557,068	22,167,362	1.80	
1年以内に返済予定のその他の有利子負債 預り保証金	370,726	92,981	1.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,911,124	92,283,976	2.25	平成21年7月～ 平成39年6月
その他の有利子負債 預り保証金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	650,871	557,889	1.00	平成21年1月～ 平成26年12月
合計	98,989,789	123,202,209		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,423,763	21,145,002	25,913,247	13,110,738
その他の有利子負債	92,981	92,981	92,981	92,981

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,360,017		7,009,215	
2 売掛金		9,604		234,857	
3 匿名組合出資有価証券	5	8,779,288		12,221,171	
4 販売用不動産	1 2 3	11,703,115		4,307,804	
5 仕掛販売用不動産	1	304,806			
6 前払費用		25,984		28,165	
7 未収入金		1,232,239		1,413,546	
8 繰延税金資産		361,233		428,260	
9 ディバティブ資産	6			5,512,797	
10 その他		149,250		186,627	
貸倒引当金		400		500	
流動資産合計		26,925,139	12.4	31,341,946	13.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1 2 3	35,215,788		44,206,189	
減価償却累計額		9,183,554	26,032,234	9,220,791	34,985,397
(2) 構築物	1 2 3	633,907		829,141	
減価償却累計額		384,545	249,361	319,585	509,555
(3) 機械及び装置	3	594,273		900,604	
減価償却累計額		221,378	372,894	293,242	607,362
(4) 工具、器具及び備品	2 3	376,674		693,457	
減価償却累計額		224,523	152,150	283,442	410,014
(5) 土地	1 2 3	23,957,224		40,912,085	
(6) 建設仮勘定	1	1,008,261		5,632,000	
有形固定資産合計		51,772,128	23.7	83,056,417	35.4
2 無形固定資産					
(1) 借地権		536,730		1,882,730	
(2) ソフトウェア		255,776		259,350	
(3) その他	2	12,420		10,919	
無形固定資産合計		804,927	0.4	2,153,001	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 4	106,408,990		83,579,343	
(2) 匿名組合出資有価証券	5	26,761,329		30,437,199	
(3) 関係会社株式		4,243,094		3,037,697	
(4) 出資金		84,988		98,716	
(5) 従業員長期貸付金		18,254		17,017	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		30,796		30,676	
(7) 長期前払費用		141		47,640	
(8) その他		1,042,407		1,107,795	
貸倒引当金		78,796		84,676	
投資その他の資産合計		138,511,206	63.5	118,271,410	50.4
固定資産合計		191,088,262	87.6	203,480,829	86.7
資産合計		218,013,401	100.0	234,822,776	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金		100,000		7,100,000	
2 一年以内返済長期借入金	1	8,918,808		21,459,308	
3 未払金		1,548,475		2,634,643	
4 未払法人税等		1,470,959		1,871,982	
5 未払費用		339,504		464,424	
6 前受金		1,000,278		512,238	
7 預り金		1,656,929		424,825	
8 賞与引当金		22,315		41,209	
9 デリバティブ負債	6	4,729,622			
流動負債合計		19,786,892	9.1	34,508,632	14.7
固定負債					
1 社債		13,968,000		13,967,000	
2 長期借入金	1	57,737,306		63,817,248	
3 繰延税金負債		21,722,422		16,336,912	
4 退職給付引当金		98,429		85,087	
5 役員退職慰労引当金		142,163		174,636	
6 長期預り金	1	35,961,226		41,561,432	
7 預り保証金	1	5,264,777		5,558,741	
8 その他		12,355		19,329	
固定負債合計		134,906,681	61.9	141,520,387	60.3
負債合計		154,693,573	71.0	176,029,019	75.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		8,111,377	3.7	8,197,770	3.5
2 資本剰余金					
(1)		7,502,539		7,588,929	
(2)		1,042,958		1,040,316	
資本剰余金合計		8,545,497	3.9	8,629,245	3.7
3 利益剰余金					
(1)		175,000		175,000	
(2)					
配当平均準備金		120,000		120,000	
圧縮記帳積立金		3,930,188		4,374,353	
別途積立金		9,200,000		9,200,000	
繰越利益剰余金		5,713,353		10,372,013	
利益剰余金合計		19,138,542	8.8	24,241,367	10.3
4		1,265,097	0.6	2,982,826	1.3
株主資本合計		34,530,319	15.8	38,085,556	16.2
評価・換算差額等					
1		28,796,834	13.2	20,700,514	8.8
2		7,326	0.0	11,462	0.0
評価・換算差額等合計		28,789,508	13.2	20,689,051	8.8
新株予約権				19,147	0.0
純資産合計		63,319,828	29.0	58,793,756	25.0
負債純資産合計		218,013,401	100.0	234,822,776	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 不動産売上高		6,348,841			16,910,159		
2 不動産収入等		9,275,730			9,965,708		
3 配当金収入等		1,279,766	16,904,339	100.0	1,498,005	28,373,873	100.0
売上原価							
1 不動産売上原価		5,183,805			12,755,417		
2 不動産収入等原価		3,980,298	9,164,103	54.2	4,893,632	17,649,049	62.2
売上総利益			7,740,235	45.8		10,724,823	37.8
販売費及び一般管理費							
1 発送販売費		409,681			239,625		
2 広告宣伝費		178,368			158,922		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		55,176			50,484		
4 役員報酬		179,761			190,055		
5 給与手当		286,931			238,761		
6 賞与引当金繰入額		13,431			41,209		
7 福利厚生費		61,124			45,149		
8 減価償却費		56,193			55,590		
9 その他		455,164	1,695,831	10.0	479,639	1,499,437	5.3
営業利益			6,044,403	35.8		9,225,385	32.5
営業外収益							
1 受取利息		1,275			14,229		
2 受取配当金					67,000		
3 有価証券運用益		3,027,140			1,417,822		
4 その他		6,539	3,034,956	17.9	11,959	1,511,011	5.4
営業外費用							
1 支払利息		1,270,847			1,738,210		
2 その他		161,427	1,432,275	8.5	73,877	1,812,087	6.4
経常利益			7,647,085	45.2		8,924,309	31.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	1	552,947		2,744,646	
2 投資有価証券売却益				92,092	
3 関係会社株式売却益				961,108	
4 移転補償金収入	2	1,056			
5 貸倒引当金戻入益		960		120	
6 その他			554,964	18,363	3,816,331
			3.3		13.4
特別損失					
1 固定資産売却損	3			4,753	
2 固定資産除却損	4	6,580		121	
3 関係会社清算損		20,000		3,755	
4 投資有価証券評価損				1,854,673	
5 減損損失	5	54,100			
6 その他			80,680	54,659	1,917,963
			0.5		6.8
税引前当期純利益			8,121,369		10,822,676
			48.0		38.1
法人税、住民税 及び事業税		2,940,000		4,140,498	
法人税等調整額		219,978	3,159,978	107,134	4,247,633
			18.7		14.9
当期純利益			4,961,390		6,575,043
			29.3		23.2

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
直接原価 (土地代、造成費、建築費)		5,169,189	99.7	12,567,415	98.5
経費		14,615	0.3	188,001	1.5
計		5,183,805	100.0	12,755,417	100.0

(注) 当社の原価計算方法は、個別原価計算を採用しております。

不動産収入等原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		209,999	5.3	283,995	5.8
経費		3,770,298	94.7	4,609,636	94.2
(減価償却費)		(1,963,623)	(49.3)	(2,492,358)	(50.9)
(租税公課)		(264,374)	(6.6)	(392,970)	(8.0)
計		3,980,298	100.0	4,893,632	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	8,032,110	7,423,365	132,735	7,556,101
事業年度中の変動額				
新株の発行	79,266	79,173		79,173
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の積立て				
圧縮記帳積立金の取崩し				
別途積立金の積立て				
当期純利益				
株式交換による増加			905,396	905,396
自己株式の取得				
自己株式の処分			4,826	4,826
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	79,266	79,173	910,222	989,396
平成18年12月31日残高(千円)	8,111,377	7,502,539	1,042,958	8,545,497

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	175,000	120,000	1,983,567	7,700,000	5,705,936	15,684,503	1,007,556	30,265,159
事業年度中の変動額								
新株の発行								158,440
剰余金の配当					1,507,351	1,507,351		1,507,351
圧縮記帳積立金の積立て			2,224,917		2,224,917			
圧縮記帳積立金の取崩し			278,296		278,296			
別途積立金の積立て				1,500,000	1,500,000			
当期純利益					4,961,390	4,961,390		4,961,390
株式交換による増加							1,130,083	2,035,480
自己株式の取得							1,393,595	1,393,595
自己株式の処分							5,970	10,797
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)			1,946,621	1,500,000	7,417	3,454,038	257,541	4,265,160
平成18年12月31日残高(千円)	175,000	120,000	3,930,188	9,200,000	5,713,353	19,138,542	1,265,097	34,530,319

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価換算差額等 合計	
平成17年12月31日残高(千円)	32,153,272		32,153,272	62,418,431
事業年度中の変動額				
新株の発行				158,440
剰余金の配当				1,507,351
圧縮記帳積立金の積立て				
圧縮記帳積立金の取崩し				
別途積立金の積立て				
当期純利益				4,961,390
株式交換による増加				2,035,480
自己株式の取得				1,393,595
自己株式の処分				10,797
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,356,437	7,326	3,363,763	3,363,763
事業年度中の変動額合計(千円)	3,356,437	7,326	3,363,763	901,396
平成18年12月31日残高(千円)	28,796,834	7,326	28,789,508	63,319,828

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	8,111,377	7,502,539	1,042,958	8,545,497
事業年度中の変動額				
新株の発行	86,393	86,390		86,390
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の積立て				
圧縮記帳積立金の取崩し				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2,642	2,642
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	86,393	86,390	2,642	83,747
平成19年12月31日残高(千円)	8,197,770	7,588,929	1,040,316	8,629,245

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	175,000	120,000	3,930,188	9,200,000	5,713,353	19,138,542	1,265,097	34,530,319
事業年度中の変動額								
新株の発行								172,783
剰余金の配当					1,472,217	1,472,217		1,472,217
圧縮記帳積立金の積立て			1,139,435		1,139,435			
圧縮記帳積立金の取崩し			695,270		695,270			
当期純利益					6,575,043	6,575,043		6,575,043
自己株式の取得							1,730,853	1,730,853
自己株式の処分							13,124	10,482
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)			444,164		4,658,660	5,102,825	1,717,728	3,555,237
平成19年12月31日残高(千円)	175,000	120,000	4,374,353	9,200,000	10,372,013	24,241,367	2,982,826	38,085,556

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	28,796,834	7,326	28,789,508		63,319,828
事業年度中の変動額					
新株の発行					172,783
剰余金の配当					1,472,217
圧縮記帳積立金の積立て					
圧縮記帳積立金の取崩し					
当期純利益					6,575,043
自己株式の取得					1,730,853
自己株式の処分					10,482
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	8,096,320	4,135	8,100,456	19,147	8,081,309
事業年度中の変動額合計(千円)	8,096,320	4,135	8,100,456	19,147	4,526,071
平成19年12月31日残高(千円)	20,700,514	11,462	20,689,051	19,147	58,793,756

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日にて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。 (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 2 デリバティブ取引により生ずる資産及び負債の評価基準及び評価方法 時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法に基づく原価基準 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、賃貸設備のうち、客観的に賃貸期間が制限され、かつ当該設備の転用が困難で賃貸期間終了時の建替え等が見込まれる建物及び構築物については、賃貸期間を基礎とする耐用年数を適用し、残存価額を零としております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日にて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) 子会社株式 同左 2 デリバティブ取引により生ずる資産及び負債の評価基準及び評価方法 同左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、賃貸設備のうち、客観的に賃貸期間が制限され、かつ当該設備の転用が困難で賃貸期間終了時の建替え等が見込まれる建物及び構築物については、賃貸期間を基礎とする耐用年数を適用し、残存価額を零としております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は33,127千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ33,950千円少なく計上されております。 (2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。 なお、株式交付費は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について同左 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、報酬委員会が定める役員退職慰労金取扱規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ・ 其他有価証券については、時価ヘッジによっております。 ・ 金利スワップについては、繰延ヘッジによっております。 なお、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行います。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ ヘッジ手段.....信用取引・個別株式オプション取引・金利スワップ取引 ・ ヘッジ対象.....其他有価証券・支払利息(借入利息)</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、内規であるリスク管理規程に基づき、株価変動リスク・金利変動リスクを回避することを目的として、信用取引、デリバティブ取引を実施しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 信用取引及び個別株式オプション取引については、ヘッジ対象と信用取引及び個別株式オプション取引の取引対象銘柄が同一であることから、株式相場の変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>金利スワップ取引については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(売上高の計上基準) 不動産収入のうち、プロパティ・マネジメント業務を受託し、パススルー型マスターリース契約を締結している賃貸物件については、従来、テナントからの賃料を売上高に計上し、一方、オーナーへの支払賃料を売上原価に計上しておりましたが、今後当該取引の重要性が増すことが見込まれるため、企業活動の実態をより合理的に表すことを目的として、当事業年度より、受取賃料と支払賃料の純額を売上高に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価がそれぞれ1,457,353千円少なく計上されておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は、54,100千円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は63,327,154千円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">11,258,075千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">21,171,980 "</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">37,235 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,250,363 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,022,144 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,739,798 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">4,477,808 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,525,306 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,456,652 "</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,552,274 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">68,012,040 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,012,040 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち、投資有価証券24,594千円は、営業取引保証金の担保として供しております。</p>	仕掛販売用不動産	11,258,075千円	建物	21,171,980 "	構築物	37,235 "	土地	16,250,363 "	投資有価証券	31,022,144 "	計	79,739,798 "	1年以内返済	4,477,808 "	長期借入金	32,525,306 "	長期借入金	29,456,652 "	長期預り金	1,552,274 "	預り保証金 (1年以内返済予定を含む)	68,012,040 "	計	68,012,040 "	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,291,838千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,244,178 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,455,514 "</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">412,000 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,480,093 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,883,624 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">5,943,308 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,451,248 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,911,560 "</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">650,871 "</td> </tr> <tr> <td>預り保証金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">81,956,988 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,956,988 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち、投資有価証券24,173千円は、営業取引保証金の担保として供しております。</p>	販売用不動産	4,291,838千円	建物	30,244,178 "	土地	25,455,514 "	建設仮勘定	412,000 "	投資有価証券	29,480,093 "	計	89,883,624 "	1年以内返済	5,943,308 "	長期借入金	40,451,248 "	長期借入金	34,911,560 "	長期預り金	650,871 "	預り保証金 (1年以内返済予定を含む)	81,956,988 "	計	81,956,988 "
仕掛販売用不動産	11,258,075千円																																																
建物	21,171,980 "																																																
構築物	37,235 "																																																
土地	16,250,363 "																																																
投資有価証券	31,022,144 "																																																
計	79,739,798 "																																																
1年以内返済	4,477,808 "																																																
長期借入金	32,525,306 "																																																
長期借入金	29,456,652 "																																																
長期預り金	1,552,274 "																																																
預り保証金 (1年以内返済予定を含む)	68,012,040 "																																																
計	68,012,040 "																																																
販売用不動産	4,291,838千円																																																
建物	30,244,178 "																																																
土地	25,455,514 "																																																
建設仮勘定	412,000 "																																																
投資有価証券	29,480,093 "																																																
計	89,883,624 "																																																
1年以内返済	5,943,308 "																																																
長期借入金	40,451,248 "																																																
長期借入金	34,911,560 "																																																
長期預り金	650,871 "																																																
預り保証金 (1年以内返済予定を含む)	81,956,988 "																																																
計	81,956,988 "																																																
<p>2 不動産信託に係る主な資産で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,845,528千円</td> </tr> </table> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,704,409 "</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">78,903 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,979 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,923,129 "</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,995 "</td> </tr> </table>	販売用不動産	6,845,528千円	建物	3,704,409 "	構築物	78,903 "	工具、器具及び備品	7,979 "	土地	2,923,129 "	その他	8,995 "	<p>2 不動産信託に係る主な資産で各々の科目に含まれているものは以下のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,174,480千円</td> </tr> </table> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,579,035 "</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">64,488 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,090 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,923,129 "</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,316 "</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,174,480千円	建物	3,579,035 "	構築物	64,488 "	工具、器具及び備品	7,090 "	土地	2,923,129 "	その他	8,316 "																								
販売用不動産	6,845,528千円																																																
建物	3,704,409 "																																																
構築物	78,903 "																																																
工具、器具及び備品	7,979 "																																																
土地	2,923,129 "																																																
その他	8,995 "																																																
販売用不動産	3,174,480千円																																																
建物	3,579,035 "																																																
構築物	64,488 "																																																
工具、器具及び備品	7,090 "																																																
土地	2,923,129 "																																																
その他	8,316 "																																																
<p>3 有形固定資産の保有目的の変更</p> <p>有形固定資産の建物(4,840,237千円)、構築物(74,971千円)機械及び装置(229,738千円)、工具、器具及び備品(110,215千円)、土地(441,457千円)については、保有目的の変更により販売用不動産に振替えております。</p>	<p>3 有形固定資産の保有目的の変更</p> <p>有形固定資産の建物(677,876千円)、工具、器具及び備品(678千円)、土地(441,457千円)については、保有目的の変更により販売用不動産に振替えております。</p>																																																
<p>4 貸付有価証券 7,708,275千円</p>	<p>4 貸付有価証券 5,740,212千円</p>																																																
<p>5 匿名組合出資有価証券</p> <p>有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資については、「匿名組合出資有価証券」として表示しております。</p>	<p>5 匿名組合出資有価証券</p> <p>有価証券のうち、不動産投資等を目的とした特別目的会社に対する匿名組合出資有価証券については、「匿名組合出資有価証券」として表示しております。このうち、関係会社に対する匿名組合出資有価証券は28,222,926千円であります。</p>																																																
<p>6 デリバティブ負債</p> <p>デリバティブ負債は、ヘッジ手段であるデリバティブ取引に係るものであります。</p>	<p>6 デリバティブ資産</p> <p>デリバティブ資産は、ヘッジ手段であるデリバティブ取引に係るものであります。</p>																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)														
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">118,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433,854 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,947 "</td> </tr> </table>	建物	118,942千円	車両運搬具	149 "	土地	433,854 "		552,947 "	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">348,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,396,106 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,744,646 "</td> </tr> </table>	建物	348,540千円	土地	2,396,106 "		2,744,646 "
建物	118,942千円														
車両運搬具	149 "														
土地	433,854 "														
	552,947 "														
建物	348,540千円														
土地	2,396,106 "														
	2,744,646 "														
<p>2 移転補償金収入の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">上田市の都市計画道路中常田小牧線道路改良事業による 上田市からの土地の売却代金であります。</p>	<p>2</p>														
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,753千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	4,753千円												
工具、器具及び備品	4,753千円														
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">335 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,580 "</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	6,245千円	ソフトウェア	335 "		6,580 "	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	121千円						
工具、器具及び備品	6,245千円														
ソフトウェア	335 "														
	6,580 "														
工具、器具及び備品	121千円														
<p>5 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">長野県 上田市</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、事業の種類別セグメントを基準に、継続的に収支の把握がなされている最小単位を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産については、今後も事業の用に供する見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54,100千円）として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失の内訳は、土地54,100千円であります。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき算出しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	長野県 上田市	<p>5</p>								
用途	種類	場所													
遊休資産	土地	長野県 上田市													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	619,296	448,306	551,631	515,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- 単元未満株式の買取りによる増加 9,854株
- 取締役会決議による買付けによる増加 410,300株
- 株式分割による増加 28,152株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

- 単元未満株式の買増請求による減少 2,984株
- 株式交換による減少 548,647株

当事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	515,971	702,681	5,267	1,213,385

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- 単元未満株式の買取りによる増加 7,459株
- 取締役会決議による買付けによる増加 610,200株
- 株式分割による増加 85,022株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

- 単元未満株式の買増請求による減少 5,267株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及びリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,780千円</td> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,772千円</td> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,008千円</td> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,008 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">889千円</td> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">889 "</td> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">756 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に同左 よっております。</p>	取得価額相当額		取得価額相当額		工具器具及び備品	3,780千円	工具器具及び備品	3,780千円	減価償却累計額相当額		減価償却累計額相当額		工具器具及び備品	2,772千円	工具器具及び備品	3,528千円	期末残高相当額		期末残高相当額		工具器具及び備品	1,008千円	工具器具及び備品	252千円	1年以内	756千円	1年以内	252千円	1年超	252 "			計	1,008 "			支払リース料	889千円	支払リース料	756千円	減価償却費相当額	889 "	減価償却費相当額	756 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及びリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,780千円</td> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,772千円</td> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,008千円</td> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,008 "</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、「取得価額相当額」及び「未経過リース料期末残高相当額」は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">889千円</td> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">889 "</td> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">756 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に同左 よっております。</p>	取得価額相当額		取得価額相当額		工具器具及び備品	3,780千円	工具器具及び備品	3,780千円	減価償却累計額相当額		減価償却累計額相当額		工具器具及び備品	2,772千円	工具器具及び備品	3,528千円	期末残高相当額		期末残高相当額		工具器具及び備品	1,008千円	工具器具及び備品	252千円	1年以内	756千円	1年以内	252千円	1年超	252 "			計	1,008 "			支払リース料	889千円	支払リース料	756千円	減価償却費相当額	889 "	減価償却費相当額	756 "
取得価額相当額		取得価額相当額																																																																																							
工具器具及び備品	3,780千円	工具器具及び備品	3,780千円																																																																																						
減価償却累計額相当額		減価償却累計額相当額																																																																																							
工具器具及び備品	2,772千円	工具器具及び備品	3,528千円																																																																																						
期末残高相当額		期末残高相当額																																																																																							
工具器具及び備品	1,008千円	工具器具及び備品	252千円																																																																																						
1年以内	756千円	1年以内	252千円																																																																																						
1年超	252 "																																																																																								
計	1,008 "																																																																																								
支払リース料	889千円	支払リース料	756千円																																																																																						
減価償却費相当額	889 "	減価償却費相当額	756 "																																																																																						
取得価額相当額		取得価額相当額																																																																																							
工具器具及び備品	3,780千円	工具器具及び備品	3,780千円																																																																																						
減価償却累計額相当額		減価償却累計額相当額																																																																																							
工具器具及び備品	2,772千円	工具器具及び備品	3,528千円																																																																																						
期末残高相当額		期末残高相当額																																																																																							
工具器具及び備品	1,008千円	工具器具及び備品	252千円																																																																																						
1年以内	756千円	1年以内	252千円																																																																																						
1年超	252 "																																																																																								
計	1,008 "																																																																																								
支払リース料	889千円	支払リース料	756千円																																																																																						
減価償却費相当額	889 "	減価償却費相当額	756 "																																																																																						
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,047,024千円</td> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,126,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,009,694 "</td> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,411,220 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,056,719 "</td> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,538,044 "</td> </tr> </table>	1年以内	1,047,024千円	1年以内	1,126,824千円	1年超	14,009,694 "	1年超	14,411,220 "	計	15,056,719 "	計	15,538,044 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,047,024千円</td> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,126,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,009,694 "</td> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,411,220 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,056,719 "</td> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,538,044 "</td> </tr> </table>	1年以内	1,047,024千円	1年以内	1,126,824千円	1年超	14,009,694 "	1年超	14,411,220 "	計	15,056,719 "	計	15,538,044 "																																																																
1年以内	1,047,024千円	1年以内	1,126,824千円																																																																																						
1年超	14,009,694 "	1年超	14,411,220 "																																																																																						
計	15,056,719 "	計	15,538,044 "																																																																																						
1年以内	1,047,024千円	1年以内	1,126,824千円																																																																																						
1年超	14,009,694 "	1年超	14,411,220 "																																																																																						
計	15,056,719 "	計	15,538,044 "																																																																																						

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	40,061千円	退職給付引当金	34,630千円
役員退職慰労引当金	57,860 "	役員退職慰労引当金	71,078 "
未払事業税等否認額	121,479 "	未払事業税等否認額	200,342 "
貸倒引当金限度超過額等	14,531 "	貸倒引当金限度超過額等	36,460 "
減価償却超過額	363,359 "	減価償却超過額	203,829 "
子会社株式評価損	191,290 "	投資有価証券評価損否認額	471,291 "
その他	312,114 "	その他	283,616 "
繰延税金資産合計	1,100,697 "	繰延税金資産合計	1,301,249 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	2,697,448千円	圧縮記帳積立金	3,002,296千円
有価証券評価差額金	19,764,438 "	有価証券評価差額金	14,207,604 "
繰延税金負債合計	22,461,886 "	繰延税金負債合計	17,209,901 "
繰延税金負債の純額	21,361,189千円	繰延税金負債の純額	15,908,651千円
(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	361,233千円	流動資産 繰延税金資産	428,260千円
固定負債 繰延税金負債	21,722,422 "	固定負債 繰延税金負債	16,336,912 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%
住民税均等割額	0.1%	住民税均等割額	0.0%
その他	0.0%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,714.70円	1株当たり純資産額	1,465.67円
1株当たり当期純利益	134.63円	1株当たり当期純利益	163.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	119.42円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	144.92円
<p>当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の前期各数値については、以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成19年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の前期各数値については、以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	1,704.02円	1株当たり純資産額	1,558.82円
1株当たり当期純利益	176.59円	1株当たり当期純利益	122.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	145.78円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108.56円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	4,961,390	6,575,043
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,961,390	6,575,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,851	40,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	4,505	4,948
新株予約権	189	105
普通株式増加数(千株)	4,694	5,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		<p>平成18年3月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>87千株</p> <p>平成19年3月23日取締役会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>72千株</p> <p>平成19年6月22日取締役会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>6千株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>(株式報酬型ストック・オプション) 平成19年2月7日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の執行役員及び従業員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。</p> <p>(インセンティブ型ストック・オプション) 平成19年3月23日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の執行役員及び従業員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、インセンティブ型ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(8)ストックオプション制度」に記載のとおりです。</p> <p>(重要な資産の譲渡) 当社は平成17～19年度を対象とする中期経営計画「3S(スリーエス) Challenge45 + S21」の達成に向けて総力を挙げて取り組んでおります。 本計画においては、不動産賃貸事業について高採算・良質物件への積極投資と資産の入替えによるポートフォリオの最適化を図っており、その一環として以下の商業施設を売却いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 譲渡する相手会社の名称 ユニー株式会社 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 <table border="1" data-bbox="124 1151 730 1585"> <thead> <tr> <th>譲渡資産の種類</th> <th>譲渡前の用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庄ショッピングセンター 埼玉県本庄市南一丁目2番地10 土地：29,035㎡ 建物：14,563㎡</td> <td>賃貸商業施設</td> </tr> <tr> <td>本庄マツモトキヨシ 埼玉県本庄市南一丁目2番地4 土地：1,691㎡ 建物：599㎡</td> <td>賃貸商業施設</td> </tr> <tr> <td>本庄飲食店 埼玉県本庄市南一丁目2番地56 土地：1,714㎡ 建物：240㎡</td> <td>賃貸商業施設</td> </tr> </tbody> </table> 譲渡日 平成19年1月30日 譲渡価額 2,225,000千円 	譲渡資産の種類	譲渡前の用途	本庄ショッピングセンター 埼玉県本庄市南一丁目2番地10 土地：29,035㎡ 建物：14,563㎡	賃貸商業施設	本庄マツモトキヨシ 埼玉県本庄市南一丁目2番地4 土地：1,691㎡ 建物：599㎡	賃貸商業施設	本庄飲食店 埼玉県本庄市南一丁目2番地56 土地：1,714㎡ 建物：240㎡	賃貸商業施設	<p>(インセンティブ型ストック・オプション) 平成20年3月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役・執行役員・執行役員・理事・従業員及び当社関係会社の取締役・執行役員のうち、当社の取締役会が認めた者に対して、インセンティブ型ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(8)ストックオプション制度」に記載のとおりです。</p>
譲渡資産の種類	譲渡前の用途								
本庄ショッピングセンター 埼玉県本庄市南一丁目2番地10 土地：29,035㎡ 建物：14,563㎡	賃貸商業施設								
本庄マツモトキヨシ 埼玉県本庄市南一丁目2番地4 土地：1,691㎡ 建物：599㎡	賃貸商業施設								
本庄飲食店 埼玉県本庄市南一丁目2番地56 土地：1,714㎡ 建物：240㎡	賃貸商業施設								

<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>								
<p>(子会社の株式の譲渡)</p> <p>平成19年 2月 2日開催の当社取締役会において、当社の子会社である昭栄エレクトロニクス㈱の全株式を太陽誘電㈱に譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。同契約に基づき、平成19年 3月 1日に株式を譲渡しております。</p> <p>1. その旨及び理由</p> <p>当社は、平成15年以来、電子機器・部品事業の統合再編を進め、また、平成16年12月には、カネボウ㈱からPASキャパシタ事業を譲り受けるなど、選択と集中により、将来性のある同事業の成長に努めてまいりました。同事業を一層成長させ、平成20年度以降の次期中期経営計画期間内に、昭栄エレクトロニクス㈱の株式を公開することを目標に事業展開に取り組んでまいりました。</p> <p>今般、この成長速度を加速させるには、昭栄エレクトロニクス㈱単独よりも、有力企業との緊密な連携が勝るとの考えから、技術力に優れ、開発・製造・販売など多面的なシナジー効果が見込める太陽誘電㈱に株式譲渡することが経済合理性にかなう、また、利用範囲の広いIPASキャパシタの製品群をより早く社会に送り出すことができると判断したものであります。</p> <p>太陽誘電㈱は、主力の積層セラミックコンデンサを始めとした各種電子部品の卓越した技術力・開発力に世界的な定評があり、昭栄エレクトロニクス㈱のユニークな技術や製品と相俟って、エネルギーデバイスの分野に新たな未来が切り開かれるものと期待しております。</p> <p>2. 売却する相手会社の名称</p> <p>太陽誘電株式会社</p> <p>3. 売却日</p> <p>平成19年 3月 1日</p> <p>4. 当該子会社の名称、事業内容</p> <p>(1) 名称 昭栄エレクトロニクス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 電気通信機器及び同部品の製造販売</p> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table data-bbox="172 1422 702 1579"> <tr> <td>(1) 売却株式数</td> <td>8,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 売却価額</td> <td>2,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 売却益</td> <td>960,000千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 売却後の持分比率</td> <td>0%</td> </tr> </table>		(1) 売却株式数	8,000株	(2) 売却価額	2,250,000千円	(3) 売却益	960,000千円	(4) 売却後の持分比率	0%
(1) 売却株式数	8,000株								
(2) 売却価額	2,250,000千円								
(3) 売却益	960,000千円								
(4) 売却後の持分比率	0%								

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
株式	その他 有価証券	キヤノン(株)	9,054,844	47,085,188
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,153	3,425,779
		ヒューリック(株)	70,000	3,074,680
		(株)損保ジャパン	2,712,922	2,742,764
		古河機械金属(株)	10,142,000	2,200,814
		(株)東京精密	617,500	1,688,862
		(株)ザイマックス	3,233	1,610,122
		大成建設(株)	4,408,000	1,331,216
		みずほ信託銀行(株)	5,461,141	1,135,917
		日東紡績(株)	4,092,000	1,125,300
		東京建物(株)	871,552	922,102
		(株)八十二銀行	1,020,096	769,152
		岡谷電機産業(株)	1,040,000	725,920
		芙蓉総合リース(株)	239,000	706,245
		五洋建設(株)	4,119,500	667,359
		(株)常陽銀行	1,006,863	629,289
		帝国ビストンリング(株)	558,616	612,243
		ユニデン(株)	894,000	583,782
		東亜建設工業(株)	5,595,000	570,690
		日本特殊陶業(株)	290,000	567,240
		(株)岩手銀行	86,588	566,285
		大平洋金属(株)	518,000	556,850
		マネックスピーンズ・ホールディングス(株)	7,175	532,385
		伊藤忠テクノソリューションズ(株)	138,000	518,880
		片倉工業(株)	259,000	518,000
		科研製薬(株)	631,000	494,704
		大日本印刷(株)	285,000	468,255
		東京応化工業(株)	179,000	446,605
		ヤマハ発動機(株)	160,000	432,800
		(株)大気社	362,900	412,254
		(株)池田銀行	90,400	362,504
		コムシスホールディングス(株)	366,000	335,988
		オカモト(株)	913,000	317,724
		太平洋セメント(株)	1,150,600	307,210
		富士電機ホールディングス(株)	725,000	283,475
		松竹(株)	340,000	276,760
		高千穂交易(株)	200,000	273,400
		日立マクセル(株)	195,400	265,157
		サンケン電気(株)	409,000	245,809
		松井建設(株)	498,000	224,100
		双葉電子工業(株)	94,200	203,472
		セイノーホールディングス(株)	260,000	197,600
		(株)東邦銀行	411,397	192,533
		(株)良品計画	28,100	189,675
		(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	710,000	183,180
		ブルドックソース(株)	800,000	176,000
		(株)ニッピ	366,000	143,472
帝国通信工業(株)	300,000	122,100		
(株)オリエントコーポレーション	624,000	119,808		
(株)ミツウロコ	150,000	117,150		
みずほインベスターズ証券(株)	667,000	111,389		
(株)テレビ朝日	620	109,740		
(株)アデランス	57,900	101,961		
(株)世界貿易センタービル	50,000	100,000		
フジ日本精糖(株)	363,000	98,373		
(株)新川	52,700	90,538		
(株)ツムラ	40,000	88,200		
(株)タクマ	190,000	85,880		
その他18銘柄	1,309,895	610,282		
	計	66,191,296	83,055,170	

債券	その他 有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		分離元本振替国庫債券49回	9,644	9,800
分離元本振替国庫債券65回	14,364	14,373		
		計	24,009	24,173
その他	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(優先出資証券) みずほプリファードキャピタル出資証券	5	500,000
		計		500,000
合計				83,579,343

匿名組合出資有価証券

相手先	金額(千円)	区分	出資年月	終了年月	物件の所在	用途	規模
(有)オー・ワイ・エス 芝浦	1,455,000	匿名組合出資	平成15年3月	平成23年3月	東京都港区	事務所	大型ビル
レッドライオンズ・キャ ピタル・ベータ(有)	500,000	匿名組合出資	平成15年3月	平成22年4月	東京都新宿区	事務所 店舗	大型ビル
レシエンテキャピタル(有) (注)	1,915,000	匿名組合出資	平成16年3月	平成23年3月	神奈川県横浜市	事務所 店舗	大型ビル
ビッグフォレスト・ キャピタル(有)	2,292,000	匿名組合出資	平成16年9月	平成21年10月	東京都品川区	事務所	大型ビル
(有)ジェイ・ウインド・ガ ンマ・ツー	859,444	匿名組合出資	平成17年2月 ~12月	平成23年9月			
武蔵 ファンディング(有)	320,070	匿名組合出資	平成17年3月	平成27年3月	東京都小平市	事務所	大型ビル
コトーネ・ キャピタル(有)	64,054	匿名組合出資	平成17年6月	平成23年5月	東京都千代田区	事務所 住宅	大型ビル
					東京都港区	事務所 店舗	大型ビル
					東京都千代田区	事務所	中型ビル
タイハック(有)	2,935,000	匿名組合出資	平成17年6月	平成22年6月	福岡県福岡市	事務所 店舗	大型ビル
(有)栄3丁目 インベストメント	1,015,000	匿名組合出資	平成17年6月	平成24年6月	愛知県名古屋	事務所 店舗	大型ビル
(有)シルクポート	11,180,926	匿名組合出資	平成17年11月	平成22年11月	神奈川県横浜市	店舗	大型ビル
スリークレインズ(有)(注)	9,900,000	匿名組合出資	平成18年3月	平成22年3月	神奈川県川崎市	倉庫	
(有)F F インベンツ	3,086,187	匿名組合出資	平成18年3月	平成22年4月	東京都港区	事務所	大型ビル
					神奈川県川崎市	事務所 店舗	大型ビル
					東京都千代田区	事務所	中型ビル
					東京都中央区	事務所	中型ビル
					大阪府大阪市	事務所 店舗	大型ビル
アルファ・プロパティ(有) (注)	406,171	匿名組合出資	平成18年4月	平成20年2月	東京都豊島区	事務所	大型ビル
					東京都板橋区	事務所	大型ビル
					東京都豊島区	事務所	中型ビル
					東京都品川区	事務所	大型ビル
					神奈川県横浜市	事務所	大型ビル
					東京都文京区	事務所	大型ビル
					東京都品川区	事務所	大型ビル
					埼玉県さいたま市	事務所	中型ビル
(有)マガザン・ワン	249,516	匿名組合出資	平成18年9月	平成21年9月	東京都墨田区	事務所	中型ビル
					大阪府大阪市	事務所	中型ビル
					兵庫県西宮市	事務所	大型ビル
サビロス・キャピタル(有)	310,000	匿名組合出資	平成19年8月	平成25年8月	神奈川県川崎市	ホテル	
					広島県広島市	ホテル	
					北海道釧路市	ホテル	
					沖縄県那覇市	ホテル	
中野駅前開発特別目的会 社	6,170,000	優先出資	平成19年9月	平成22年9月	東京都中野区		
合計	42,658,371						

(注) レシエンテキャピタル(有)、スリークレインズ(有)及びアルファ・プロパティ(有)は、流動資産に計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	35,215,788	11,778,294	2,787,894	44,206,189	9,220,791	1,896,609	34,985,397
構築物	633,907	352,342	157,108	829,141	319,585	66,557	509,555
機械及び装置	594,273	306,330		900,604	293,242	71,863	607,362
工具、器具 及び備品	376,674	396,912	80,130	693,457	283,442	124,042	410,014
土地	23,957,224	17,537,500	582,639	40,912,085			40,912,085
建設仮勘定	1,008,261	36,253,873	31,630,133	5,632,000			5,632,000
有形固定資産計	61,786,130	66,625,253	35,237,905	93,173,478	10,117,061	2,159,073	83,056,417
無形固定資産							
借地権				1,882,730			1,882,730
ソフトウェア				492,261	232,910	74,643	259,350
その他の 無形固定資産				26,894	15,974	1,631	10,919
無形固定資産計				2,401,887	248,885	76,274	2,153,001
長期前払費用	141	72,605	25,106	47,640			47,640
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東横イン中部国際空港購入費 MY高田馬場第二ビル購入費	(愛知県常滑市) (東京都豊島区)	3,348,555千円 2,288,307千円
構築物	東横イン中部国際空港購入費 MY高田馬場第二ビル購入費	(愛知県常滑市) (東京都豊島区)	49,461千円 14,757千円
機械及び装置	東横イン中部国際空港購入費	(愛知県常滑市)	37,820千円
工具、器具及び備品	東横イン中部国際空港購入費 MY高田馬場第二ビル購入費	(愛知県常滑市) (東京都豊島区)	220,564千円 2,995千円
土地	MY高田馬場第二ビル購入費	(東京都豊島区)	3,419,644千円
借地権	東横イン中部国際空港購入費	(愛知県常滑市)	1,346,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、中野ライオンズマンションの売却73,067千円(建物)、100千円(構築物)、133,517千円(土地)及び本庄ショッピングセンターの売却36,388千円(建物)、10,622千円(構築物)、653千円(土地)等
であります。

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期
減少額」の欄の記載を省略しております。

4 当期減少額のうち(建物)1,060,041千円、(工具、器具及び備品)1,200千円、(土地)441,457千円については、保有
目的の変更により販売用不動産に振替えております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	79,196	6,500		520	85,176
賞与引当金	22,315	41,209	22,315		41,209
退職給付引当金 (注) 2	98,429	8,630	7,168	14,805	85,087
役員退職慰労引当金	142,163	50,484	18,011		174,636

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額400千円及び債権回収による取崩額120千円であります。

2 退職給付引当金の「当期減少額(その他)」は、年金基金への拠出額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	330
預金	
普通預金	7,003,079
別段預金	5,606
振替貯金	199
計	7,008,885
合計	7,009,215

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
当社分譲物件購入者	228,215
土地・マンション・ビル等の賃貸人	6,642
計	234,857

(注) 上記については、個人が多数であり金額も僅少のため、相手先別の記載は省略しております。

売掛金の回収及び滞留状況

繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
9,604	26,449,137	26,223,884	234,857	99.1	1.7

$$(注1) \text{ 回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$$

(注2) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

c 販売用不動産

内訳	所在地	面積(m ²)	金額(千円)
マンション	東京都港区		13,311
賃貸ビル	広島市中区	9,715	3,174,480
	横浜市港北区	3,868	1,120,011
計		13,584	4,294,492
合計		13,584	4,307,804

2 固定負債
a 社債

銘柄	金額(千円)	償還期限
第3回無担保転換社債型新株予約権付社債	6,980,000	平成21年12月30日
第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	6,987,000	平成23年12月30日
	13,967,000	

b 長期借入金

金融機関名	金額 (千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
(株)みずほコーポレート銀行	29,028,722 (11,181,944)	設備資金	平成20年3月～ 平成28年4月	不動産
日本政策投資銀行	5,665,000 (300,000)	"	平成39年1月～ 平成39年3月	"
みずほ信託銀行(株)	4,932,500 (490,000)	"	平成20年11月～ 平成24年10月	"
中央三井信託銀行(株)	4,830,000 (250,000)	"	平成22年9月～ 平成24年3月	"
農林中央金庫	4,163,100 (734,100)	"	平成20年9月～ 平成24年10月	"
(株)三菱東京UFJ銀行	3,309,950 (947,700)	"	平成20年1月～ 平成24年2月	"
(株)広島銀行	2,901,000 (893,500)	"	平成20年10月～ 平成24年12月	"
(株)池田銀行	2,848,500 (891,000)	"	平成20年10月～ 平成28年4月	"
明治安田生命保険(相)	2,752,000 (191,000)	"	平成21年10月～ 平成37年11月	"
住友信託銀行(株)	2,284,500 (415,500)	"	平成20年1月～ 平成28年4月	"
(株)三井住友銀行	1,705,600 (54,400)	"	平成23年9月～ 平成25年12月	"
(株)千葉興業銀行	1,698,510 (447,490)	"	平成20年9月～ 平成28年4月	"
(株)東邦銀行	1,417,500 (132,250)	"	平成21年7月～ 平成28年4月	"
(株)荘内銀行	1,390,500 (76,250)	"	平成24年3月～ 平成28年4月	"
(株)八十二銀行	1,387,500 (75,000)	"	平成38年3月	"
三菱UFJ信託銀行(株)	1,270,000 (63,500)	"	平成22年12月	"
(株)関西アーバン銀行	1,008,800 (1,008,800)	"	平成20年10月	
(株)横浜銀行	1,005,200 (1,005,200)	"	平成20年8月～ 平成20年10月	不動産
(株)中京銀行	873,611 (62,222)	"	平成21年10月～ 平成28年4月	
(株)りそな銀行	850,000 (100,000)	"	平成23年6月	
太陽生命保険	832,500 (45,000)	"	平成28年4月	
(株)東日本銀行	822,222 (74,444)	"	平成21年10月	
(株)福井銀行	822,222 (74,444)	"	平成21年10月	
沖縄振興開発金融公庫	797,706 (40,908)	"	平成39年6月	不動産

金融機関名	金額 (千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
(株)山梨中央銀行	774,177 (175,955)	設備資金	平成20年10月～ 平成21年10月	不動産
(株)常陽銀行	728,190 (321,710)	"	平成20年1月～ 平成22年3月	
(株)みなと銀行	688,611 (52,222)	"	平成21年10月～ 平成28年4月	
(株)徳島銀行	548,066 (148,733)	"	平成21年10月～ 平成28年4月	
富国生命保険	462,500 (25,000)	"	平成28年4月	
(株)もみじ銀行	450,000 (60,000)	設備資金及び 運転資金	平成21年9月～ 平成22年4月	
(株)十六銀行	411,111 (37,222)	設備資金	平成21年10月	
(株)紀陽銀行	399,555 (212,611)	"	平成20年10月～ 平成21年10月	
(株)北日本銀行	358,444 (208,888)	"	平成20年10月～ 平成21年10月	
(株)西京銀行	246,666 (22,333)	"	平成21年10月	
(株)福岡銀行	246,666 (22,333)	"	平成21年10月	
(株)三重銀行	246,666 (22,333)	"	平成21年10月	
(株)武蔵野銀行	246,666 (22,333)	"	平成21年10月	
(株)四国銀行	164,444 (14,888)	"	平成21年10月	
(株)第三銀行	164,444 (14,888)	"	平成21年10月	
(株)北陸銀行	155,200 (155,200)	"	平成20年10月	
(株)トマト銀行	116,400 (116,400)	"	平成20年10月	
(株)みちのく銀行	116,400 (116,400)	"	平成20年10月	
(株)あおぞら銀行	77,600 (77,600)	"	平成20年10月	
(株)八千代銀行	77,600 (77,600)	"	平成20年10月	
計	85,276,556 (21,459,308)			

(注) ()内の内書は、1年内返済予定の金額であります。

c 長期預り金

相手先	金額 (千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
メリルリンチ日本証券(株)	18,625,039	運転資金	平成22年12月	有価証券
三菱UFJ証券(株)	12,448,440	"	"	有価証券
日興シティグループ証券(株)	6,649,871	"	"	
みずほ証券(株)	3,838,081	"	"	有価証券
計	41,561,432			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、及び1株以上100株未満の株数を表示した株券とする。
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき発行時に要する印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	1株当たりの買取価格又は買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/3003/3003.html
株主に対する特典	おこめギフト券 1. 所有株数に応じた特典 100株以上500株未満 2kg 500株以上1,000株未満 5kg 1,000株以上 10kg 2. 所有期間に応じた特典 100株以上を3年以上 1kg (注)

(注) 中間期・期末期において、連続7回以上株主名簿に同一株主番号として記載されていることを条件といたしております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月22日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月15日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月15日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくストックオプション制度に伴う新株予約権発行		平成19年3月23日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度	自 平成18年1月1日 (第77期) 至 平成18年12月31日	平成19年3月26日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書の訂正報告書	平成19年3月23日提出の臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくストックオプション制度に伴う新株予約権発行)に係る訂正報告書		平成19年4月10日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券報告書の訂正報告書	平成19年3月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書		平成19年4月12日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月20日	平成19年4月13日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年3月26日 至 平成19年3月31日	平成19年4月13日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日	平成19年5月15日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日	平成19年6月15日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日	平成19年7月13日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月15日 関東財務局長に提出
(14) 半期報告書	事業年度	自 平成19年1月1日 (第78期) 至 平成19年6月30日	平成19年9月7日 関東財務局長に提出
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月14日 関東財務局長に提出
(16) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日	平成19年10月15日 関東財務局長に提出
(17) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日	平成19年11月15日 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出
(19) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月15日 関東財務局長に提出
(20) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月15日 関東財務局長に提出

(21)自己株券買付状況 報告書	報告期間 自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 2月29日	平成20年 3月13日 関東財務局長に提出
(22)有価証券報告書の 訂正報告書	平成19年 3月26日提出の有価証券報 告書に係る訂正報告書	平成20年 3月21日 関東財務局長に提出
(23)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第 2 項第 2 号の 2 の規定に基 づくストックオプション制度に伴う 新株予約権発行	平成20年 3月26日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月26日

昭栄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笛木 忠男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計処理の変更に記載されているとおり、売上高の計上方法を変更している。
- 2 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
- 3 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月30日に重要な資産を譲渡している。
- 4 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年2月2日に連結子会社である昭栄エレクトロニクス㈱の株式譲渡契約を締結し、平成19年3月1日に株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

昭栄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月26日

昭栄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笛木 忠男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 会計処理の変更に記載されているとおり、売上高の計上方法を変更している。
- 2 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。
- 3 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月30日に重要な資産を譲渡している。
- 4 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年2月2日に子会社である昭栄エレクトロニクス(株)の株式譲渡契約を締結し、平成19年3月1日に株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

昭栄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた当事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。